

事務事業コード	771110	事務事業名	ALT外国青年招致事業	担当部	教育部
				担当課	学校教育課
政策名	4	育み磨きあいまちづくり		グループ	指導事務G
施策名	1	学校教育の充実		電話番号	45-5111
基本事業名	1	学力の向上と個性を育む教育の推進		内線番号	5084
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	10	教育費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H 18 年度~)
	項	1	教育総務費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	目	2	教育振興費	根拠法令・条例等	
	コード	771110			
関連計画					

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手段 (事務事業の概要)		主な活動	平成24年度実績			
5名の外国語指導助手(ALT)を全35小学校・全14中学校、国分中央高等学校、及び全6公立幼稚園へ計画的に派遣し、英語学習に対する関心や意欲を高めるとともに、「聞く」「話す」「読む」「書く」能力を総合的に高め、実践的コミュニケーション能力の育成を図る。 生徒の変容をより具体的に把握するために、平成23年度から成果指標を変更した。 (平成24年度から対象、対象指標を変更)			外国語指導助手(ALT) 5名の35小学校・14中学校、国分中央高等学校、6公立幼稚園への計画的な派遣			
			平成25年度計画			
		24年度と同様に、外国語指導助手(ALT) 5名の35小学校・14中学校、国分中央高等学校、6公立幼稚園への計画的な派遣を行う。				
② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)
ア	ALT5名の小・中学校、国分中央高校、公立幼稚園への計画的な派遣	回	693	899	900	900
イ						
ウ						
③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)
ア	市内中学生の生徒数	人	3,929	3,931	3,846	3,846
イ	国分中央高校の生徒数	人	870	846	815	827
ウ						
⑤ 意図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)
ア	生徒の英語を使ってみたいという意欲を高める。	%	62	65	70	70
イ						
ウ						
⑦ 結果 (どんな結果に結び付けるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)
ア	基礎・基本が身に付く。	%	68.8	69.2	***	***
イ		%	64.3	66.0	***	***

(2) 事業費 単位:千円

	24年度(決算)	25年度(予算)
予算額	当初予算額	22,133
	補正予算額	-1,770
	予算合計	20,363
決算額	国庫補助金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	20,121
	支出合計	20,121

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか？	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか？
旧市町の頃より外国青年招致事業はあり、平成18年度8月からALT6名体制で新たにスタートしたが、翌年から5名体制で実施している。	世界は経済面や文化面等でボーダレス化、グローバル化が加速的に進み、日本人の英語によるコミュニケーション能力の育成が急務となっている。平成23年度には、外国語活動が小学校5、6年で必修化された。
③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているのか？	④ この事務事業に対する議会から出された意見
一般市民とALTとのふれあいや学習の機会の設定。地域行事への積極的な参加。	平成23年度から小学校外国語活動が導入されたことに伴う小学校におけるより一層の活用推進が求められている。

事務事業コード	771110	事務事業名	ALT外国青年招致事業	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

単位:千円	平成24年度(決算)			平成25年度(当初予算)			平成26年度(見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬	17,432		17,432	17,776		17,776	17,776		17,776
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金									
8 報償費									
9 旅費	1,659		1,659	1,497		1,497	1,497		1,497
10 交際費									
11 需用費	50		50	50		50	50		50
消耗品費	50		50	50		50	50		50
燃料費									
食料費									
印刷製本費									
光熱水費									
修繕料									
12 役務費									
通信運搬費									
広告料									
手数料									
保険料									
13 委託料									
14 使用料及び賃借料									
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費	65		65	80		80	80		80
19 負担金補助・交付金	915		915	861		861	861		861
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金・利息・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金									
計	20,121		20,121	20,264		20,264	20,264		20,264

財源内訳	国								
	県								
	地方債								
	辺地債								
	過疎債								
	合併特例債								
	その他								
一般財源	20,121		20,121	20,264		20,264	20,264		20,264
計	20,121		20,121	20,264		20,264	20,264		20,264

補助率	国		
	県		
補助基本額			

平成24年度	当初予算	22,133 千円		
	補正予算	-1,770 千円		
	第1回(6月)	468	第5回	
	第2回(9月)		第6回	
	第3回		第7回	
	第4回		第8回(3月)	▲ 2,238
予算合計	20,363 千円			

平成24年度 財源内訳の「その他」の内訳	
参加費等の事業実施のための収入説明	

事務事業コード	771110	事務事業名	ALT外国青年招致事業	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	「世界にひらかれた霧島市」づくりのためには、英語教育の充実を図ることが大切である。英語の基礎学力の定着・向上はもとより、世界の国々の文化や伝統、歴史などの国際理解教育を一層充実させていく必要がある。
	② 公共関与の妥当性 ・この事業をなせ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	ALT5名体制で、35小学校、14中学校と国分中央高校及び6公立幼稚園に計画的に派遣している。児童生徒にとって、ALTの生きた英語に触れる機会が得られることは意義深いことである。国際理解の観点からもALTの果たす役割は大きい。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	市内14中学校、国分中央高校を中心に、35小学校、6公立幼稚園にも、これまでどおり学級数に応じて派遣していく。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	ALTと日本人英語教師が綿密な連携のもと、生徒に力を付ける授業を充実させていく必要がある。日本人教師がALTのよさをいかに引き出し、活用し、聞く・話す・読む・書くの4領域の力を生徒一人一人に身に付けさせるかが課題である。日本人教師の指導力向上を図るための研修の充実等が必要である。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	児童生徒が外国人による生きた英語にふれる機会が少なくなる。コミュニケーション能力育成のためには、実際に外国人を相手に英語を使う機会を多く設定し、教科書で学んだ内容を活用させる必要がある。ALTの派遣がなくなれば、そのような機会が失われる。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	JETプログラムによる斡旋であるので、事業費の削減は難しい。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	本市の学校数、児童生徒数から、また、同規模の市と比較しても、5名体制は妥当であり、人数が削減されると各学校への派遣回数が増え、支障が出るのが予想される。平成23年度から開始された小学校外国語活動の充実を図るため、派遣希望は益々増加傾向にある。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っているか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	学校の規模、学級数に応じて、担当教師による派遣計画作成会議を経て学校へ派遣している。
総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	(2) 全体総括(振り返り、反省点) ALTと日本人の英語教師が連携し、生徒がそれまでに身に付けた知識や技能を活用する活動を行うことを通じて、学習内容に対する有用感や英語によるコミュニケーション能力を育むことができた。一方で、ALTと日本人英語指導講師の連携が十分でなく、効果が限定的になった学校もあった。

3 今後の方向性<PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 [有効性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続	

(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
① 平成25年度の取組み概要及び期待される効果	② 平成26年度に取り組むべき具体的な内容
学校教育課が主体となり、ALTと日本人英語教師が、よりよい連携の在り方についてじっくりと話し合ったり、効果的な連携ができていない学校の指導例を紹介したりするなどの研修の充実を図る。また、担当指導主事による定期的な授業参観及び指導・助言を通して、ALTの資質向上及び、各学校におけるALTの有効活用を推進し、英語教育、国際理解教育の充実を図る。さらに、中学校においては、霧島ジオパークについて、簡単な英語でALTに紹介できる生徒の育成を目指して、評価基準に加えてもらえるよう、担当者会議で周知・徹底を行う。	平成25年度の取組を継続し、ALTの資質向上及び、各学校におけるALTの有効活用を推進し、英語教育、国際理解教育の充実を図る。

事務事業コード	771311 771413	事務事業名	マルチメディア関連機器管理事業	担当部	教育部
				担当課	学校教育課
政策名	4	育み磨きあうまちづくり		グループ	学事G
施策名	1	学校教育の充実		電話番号	45-5111
基本事業名	1	学力の向上と個性を育む教育の推進		内線番号	5086
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	10	教育費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H 17 年度~)
	項	2・3	小学校費・中学校費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	目	2	教育振興費	根拠法令・条例等	特になし
	コード	771311・771413			
関連計画	特になし				

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手段 (事務事業の概要)		主な活動	平成24年度実績				
各小・中学校に配置してあるマルチメディア関連機器(パソコン・プリンター等の周辺機器・プロジェクター等)の管理・修繕を行う。			小学校19校 27件 中学校6校12件のマルチメディア機器の修繕を行った。				
			平成25年度計画				
			各小・中学校に配置してあるマルチメディア関連機器の管理・修繕を行う。				
② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)	
ア	修繕を行った機器の数	台	32	39	40	40	
イ	修繕が発生した学校数	数	20	25	25	25	
ウ							
③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)	
ア	児童・生徒	児童・生徒数	人	11,654	11,570	11,360	11,360
イ							
ウ							
⑤ 意図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)	
ア	マルチメディア関連機器を活用した授業を受けられる。	授業中にICTを活用する教職員の割合	%	78	73	80	80
イ							
ウ							
⑦ 結果 (どんな結果に結び付けるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)	
ア	教職員の指導力が身につく	授業が楽しい、分かりやすいと回答した児童・生徒の割合	%	75.4	88.3	***	***
イ							

(2) 事業費 単位:千円

	24年度(決算)	25年度(予算)
予算額	当初予算額	1,015
	補正予算額	340
	予算合計	1,355
決算額	国庫補助金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	1,355
	支出合計	1,355

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか?	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか?
文部科学省の第3次コンピュータ新整備計画(H12~H17)に基づき整備してきたコンピュータ等の維持管理を行う必要があるため、計画の実行と共に開始している。	整備を行ってから年数を経た機器が増加してきており、年々修繕頻度が高くなっている。
③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているのか?	④ この事務事業に対する議会から出された意見
学校長からは、情報教育環境の機会均衡を図るために計画的な整備を進めてほしいという声がある。	情報モラル教育の推進やデジタル教材の有効活用による学力の向上が望まれている。

事務事業コード	771311 771413	事務事業名	マルチメディア関連機器管理事業	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

単位:千円	平成24年度(決算)			平成25年度(当初予算)			平成26年度(見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬									
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金									
8 報償費									
9 旅費									
10 交際費									
11 需用費	1,355		1,355	1,015		1,015	1,015		1,015
消耗品費									
燃料費									
食料費									
印刷製本費									
光熱水費									
修繕料	1,355		1,355	1,015		1,015	1,015		1,015
12 役員費									
通信運搬費									
広告料									
手数料									
保険料									
13 委託料									
14 使用料及び賃借料									
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費									
19 負担金補助・交付金									
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金・利息・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金									
計	1,355		1,355	1,015		1,015	1,015		1,015

財源内訳	国								
	県								
	地方債								
	辺地債								
	過疎債								
	合併特例債								
	その他								
一般財源	1,355		1,355	1,015		1,015	1,015		1,015
計	1,355		1,355	1,015		1,015	1,015		1,015

補助率	国								
	県								
補助基本額									

平成24年度	当初予算	1,015千円		
	補正予算	340千円		
	第1回(6月)		第5回	
	第2回(9月)		第6回	
	第3回		第7回	
	第4回		第8回	340
予算合計	1,355千円			

平成24年度 財源内訳の「その他」の内訳	
参加費等の事業実施のための収入説明	
流用(11月)209千円	
流用(2月)131千円	

事務事業コード	771311 771413	事務事業名	マルチメディア関連機器管理事業	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	「教育環境の整備」として計画的に整備を行っている機器を十分に活用するための事業であり整合性はとれている。
	② 公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	公立小・中学校の均衡のとれた教育環境の整備は学校教育法施行規則等の定めるところであり、管理事業は整備事業と併せて実施する必要がある。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	児童、生徒を対象とし、マルチメディア関連機器を活用した授業を受けることを意図しており適切である。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	関連機器を常に万全の状態に保ち、いつでも授業に活用できるようにすることで、より成果を向上させることができる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	これらの機器については、一定の水準を維持し続ける必要があるため休止・廃止はできない。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	事業費を削減することは修繕の先送りにつながり、成果向上を図れないので削減余地はない。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	本事業は外部委託、発注が基本であり、削減余地はない。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市立小・中学校に等しく学校教育の環境を整備するものであり、公平・公正である。
総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	ICT機器の授業での積極的な活用が課題であるので、デジタル教科書の活用研修等を通じ、授業でのICT機器の積極的な活用を図るとともに、マルチメディア関連機器を常に良好な状態に保つよう努めたい。なお、平成24年度は、平成23年度と比較し、授業中にICTを活用する教職員の割合が減少したが、これは、判定の基準がかわったため、割合が減少したと思われる。	

3 今後の方向性<PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続	
(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
① 平成25年度の取組み概要及び期待される効果 年次計画に沿ってリース契約の更新を行う。今年度は小学校10校、中学校8校が更新の対象である。突発的な修繕についてはすばやく対応し、授業に支障が出ないようにする。 適切な管理・修繕を行うことにより適切な教育環境で教育を受けることが期待できる。 デジタル教科書の活用研修等を通じ、ICT機器の積極的な活用を図る。	② 平成26年度に取り組むべき具体的な内容 年次計画に沿ってリース契約の更新を適切に行い、古い機器を入れ換えることにより、教育現場のICT環境を整えつつも、突発的な修繕費の発生を抑える。また、デジタル教科書の整備に伴い、各学校のプロジェクターやマグネットスクリーン等の数量を増やしていきたい。

事務事業コード	771315 771419	事務事業名	教職員研修事業	担当部	教育部
政策名	4	育み磨きあうまちづくり		担当課	学校教育課
施策名	1	学校教育の充実		グループ	指導事務G
基本事業名	1	学力の向上と個性を育む教育の推進		電話番号	45-5111
				内線番号	5082
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	10	教育費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H 18 年度~)
	項	2・3	小学校費・中学校費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	目	2	教育振興費	根拠法令・条例等	教育公務員特例法
	コード	771315・771419			
関連計画					

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手段 (事務事業の概要)		主な活動	平成24年度実績			
教育の動向や当面する教育課題等を踏まえ、講師を招聘しての教育講演会等を毎年8月に開催したり、学校に講師を派遣し、市教職員の資質向上を図る。			夏季休業中(夏休み期間)に教職員の資質向上をテーマとした市教育講演会を開催した。高等学校の校長を講師に招聘し、今の社会が求める社会人像をもとに、小中学校の教育に望まれることを話していただいた。各学校では、計画的に講師を招聘した校内研修会等を行った。			
			平成25年度計画			
			夏季休業中(夏休み期間)に、児童生徒に本市の歴史や自然を教えるのに必要な基礎知識を理解するために、大隅国建国1300年をテーマに市教育講演会を開催する予定である。また、各学校では、講師を招聘した校内研修等を計画的に行う予定である。			
② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)
ア	講師招聘による市教育講演会の実施回数	回	1	1	1	1
イ	講師招聘による校内研修会の実施回数	回	235	240	240	240
ウ						
③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)
ア	霧島市立幼稚園, 小学校, 中学校, 国分中央高等学校教職員	人	996	985	975	975
イ						
ウ						
⑤ 意図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)
ア	教育公務員としての自覚と使命感を高める	%	23	35	40	40
イ	教育公務員としての自覚と使命感を高める	%	80	85	90	90
ウ						
⑦ 結果 (どんな結果に結び付けるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)
ア	教職員の指導力が身につく。	%	75.4	88.3	***	***
イ	授業が楽しい、分かりやすいと回答した児童・生徒の割合					

(2) 事業費 単位:千円

	24年度(決算)	25年度(予算)
予算額	当初予算額	868
	補正予算額	0
	予算合計	868
決算額	国庫補助金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	543
	支出合計	543

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか?	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか?
合併を機に、平成18年度から市内の教職員を対象にした教育講演会を実施している。	学力の向上は教職員の授業力の向上と一致する。教育公務員としての自覚と使命感を持ち、指導力のある教師の育成がますます求められている。
③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているのか?	④ この事務事業に対する議会から出された意見
教職員から、様々な立場の方の講演を聴くことができ、授業力向上に向け意欲をもつことができる。今後も幅広い分野からの講師による講演を聴き、視野を広げ、児童生徒の「生き抜く力」を身に付けるために資質の向上を図りたいという声がある。	教職員の資質向上を図り、児童生徒が将来の夢や希望を実現することができる「生き抜く力」「確かな学力」を身に付けさせるべきである。

事務事業コード	771315 771419	事務事業名	教職員研修事業	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

単位:千円	平成24年度(決算)			平成25年度(当初予算)			平成26年度(見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬									
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金									
8 報償費	321		321	492		492	492		492
9 旅費	23		23	44		44	44		44
10 交際費									
11 需用費									
消耗品費									
燃料費									
食料費									
印刷製本費									
光熱水費									
修繕料									
12 役務費									
通信運搬費									
広告料									
手数料									
保険料									
13 委託料									
14 使用料及び賃借料	33		33	38		38	38		38
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費									
19 負担金補助・交付金	166		166	288		288	288		288
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金・利息・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金									
計	543		543	862		862	862		862

財源内訳	国								
	県								
	地方債								
	辺地債								
	過疎債								
	合併特例債								
	その他								
一般財源	543		543	862		862	862		862
計	543		543	862		862	862		862

補助率	国		
	県		
補助基本額			

平成24年度	当初予算	868千円		
	補正予算			
	第1回(6月)		第5回	
	第2回(9月)		第6回	
	第3回		第7回	
	第4回		第8回(2月)	
予算合計	868千円			

平成24年度 財源内訳の「その他」の内訳
参加費等の事業実施のための収入説明

事務事業コード	771315 771419	事務事業名	教職員研修事業	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	本市の政策及び本市教育行政の重点施策「学校教育の充実」の土台となる事業であり、政策体系の柱を支える事業である。
	② 公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	児童生徒の個性を考慮しながら、確かな学力を備え、正義感・倫理観や思いやりの心など、豊かな人間性とたくましい気力・体力をもつ児童生徒を育成するために教職員の資質向上は不可欠である。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	児童生徒を直接指導する教職員を対象とすることは適切である。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	教職員の研修参加率を高めたり、各学校での校内研修を充実させたりすることで、本事業の成果を向上させることができる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	教職員の研修の機会が個人研修や校内研修、県費の配分旅費による校外研修に限られ、研修の機会が制限される。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	事業費削減のため指導主事が対応できる研修は指導主事を講師として派遣しており、削減余地はない。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	事業削減のため指導主事が対応できる研修は指導主事を講師として派遣しており、削減余地はない。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	資質向上はすべての教職員に必要であり、研修の機会に不公平があってはならない。したがって、すべての教職員に研修の機会は公平・公正に与えられている。
総 括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	講師や講演テーマを市の教育行政の課題に即したものと参加者のニーズにあったものにする事で、教育講演会の参加率を高める必要がある。また、各学校における校内研修の進め方について、具体的な内容や方法を指導し、研修の質的向上を図ることで、研修機会を増やしたい。	

3 今後の方向性<PLAN>

(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続	

(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか

① 平成25年度の取組み概要及び期待される効果	② 平成26年度に取り組むべき具体的な内容
平成25年度は、児童生徒に本市の歴史や自然を教えるのに必要な基礎知識を理解するために、大隅国建国1300年をテーマに市教育講演会を開催する予定である。また、校内研修に積極的に外部講師を招聘できることで、より充実した研修が期待される。これらを通して、教職員の資質向上及び当面する教育課題の解決が期待される。	児童生徒の学力向上や心の教育の充実を図るためには、教職員の資質向上が不可欠である。そのためには、各学校の校内研修が更に充実するよう、校内研修の計画を把握し、学校の実態に応じて意図的・計画的に外部講師や指導主事を派遣していく。また市教育講演会については、市の教育行政の課題に即した講演テーマの設定を行い、課題解決の一助とするため、長期的な計画を立てる。

事務事業コード	771317 771421	事務事業名	小・中学校音楽のつどい開催事業	担当部	教育部
政策名	4	育み磨きあうまちづくり		担当課	学校教育課
施策名	1	学校教育の充実		グループ	指導事務G
基本事業名	1	学力の向上と個性を育む教育の推進		電話番号	45-5111
				内線番号	5084
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	10	教育費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H 20 年度~)
	項	2・3	小学校費・中学校費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	目	2	教育振興費	根拠法令・条例等	特になし
	コード	771317・771421			
関連計画					

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手段 (事務事業の概要)		主な活動	平成24年度実績				
市内の小・中学校の児童・生徒を対象とした音楽発表会を霧島国際音楽ホール「みやまコンセール」で実施する。各校の学級・学年単位、小規模においては全校で合唱・合奏・吹奏楽等、平素の音楽学習の成果を発表し、互いに鑑賞し合う。また、各開催日の午前・午後の終了時に、専門家による演奏や歌唱を実施し、参加した全ての児童・生徒に専門の音楽ホールで優れた音楽にふれさせる。 音楽のつどいに向けて、各学校研修に参加したり、指導者を招いたりしている。 夏季休業中(夏休み期間)に事前研修を行う。 (平成23年度から、活動指標及び対象指標を変更)			市内小・中学校の児童・生徒を対象とした音楽発表会を11月14日、15日、16日に霧島国際音楽ホール「みやまコンセール」で実施				
② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)	
ア	音楽の集いに参加した児童、生徒数	人	2,351	2,238	2,200	2,200	
イ							
ウ							
③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)	
ア	児童、生徒	霧島市内の公立小中学校児童生徒	人	11,654	11,570	11,360	11,360
イ							
ウ							
⑤ 意図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)	
ア	一流の音楽に触れることができる。みやまコンセールに対する理解や関心が高まる。	音楽に関心のある児童、生徒の割合	%	95	95	98	98
イ							
ウ							
⑦ 結果 (どんな結果に結びつけるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)	
ア	基礎・基本が身に付く	基礎・基本が身についた児童生徒の割合(=市立小学校5年生の割合)	%	71.7	74.6	***	***
イ		基礎・基本が身についた児童生徒の割合(=市立中学校1年生の割合)	%	68.8	69.2	***	***

(2) 事業費 単位:千円

	24年度(決算)	25年度(予算)	
予算額	当初予算額	2,134	2,041
	補正予算額	-5	
	予算合計	2,129	2,041
決算額	国庫補助金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	1,836	
支出合計	1,836		

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか?	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか?
これまでに一堂に会して発表し、他の地区との交流や親睦を深める場がなかった。一流の専門家の演奏を聞く機会が少なかった。市内にあるにもかかわらず、すばらしい環境の整ったみやまコンセールを利用する機会が少なかったため平成20年度から開催した。	郷土の施設を活用した情操教育は心の教育につながり、一層の推進が求められている。音楽のつどいに向けて、各学校の研修に参加したり、指導者を招いた講習の充実も必要である。
③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているのか?	④ この事務事業に対する議会から出された意見
来場者(保護者や地域の方々)へのアンケートによると児童・生徒の発表に対する賞賛とともにホールのすばらしさについての反響が多かった。今後の継続・充実を望む意見が数多くあった。	霧島国際音楽祭が開催され、音楽文化の高い都市作りに大変有効な事業であるため継続してもらいたい。

事務事業コード	771317 771421	事務事業名	小・中学校音楽のつどい開催事業	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

単位:千円	平成24年度 (決算)			平成25年度 (当初予算)			平成26年度 (見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬									
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金									
8 報償費	200		200	200		200	200		200
9 旅費	1		1	10		10	10		10
10 交際費									
11 需用費	38		38	35		35	35		35
消耗品費	33		33	30		30	30		30
燃料費									
食料費	5		5	5		5	5		5
印刷製本費									
光熱水費									
修繕料									
12 役務費	236		236	276		276	276		276
通信運搬費	235		235	260		260	260		260
広告料									
手数料	1		1	16		16	16		16
保険料									
13 委託料									
14 使用料及び賃借料	1,361		1,361	1,520		1,520	1,520		1,520
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費									
19 負担金補助・交付金									
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金利子・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金									
計	1,836		1,836	2,041		2,041	2,041		2,041

財源内訳	国								
	県								
	地方債								
	辺地債								
	過疎債								
	合併特例債								
	その他								
一般財源	1,836		1,836	2,041		2,041	2,041		2,041
計	1,836		1,836	2,041		2,041	2,041		2,041

補助率	国				
	県				
補助基本額					

平成24年度	当初予算	2,134 千円		
	補正予算	-5 千円		
	第1回	第5回		
	第2回	第6回		
	第3回	第7回		
	第4回	第8回 (2月)		▲5
予算合計	2,129 千円			

平成24年度 財源内訳の「その他」の内訳	
参加費等の事業実施のための収入説明	
流用(2月)▲5千円	

事務事業コード	771317 771421	事務事業名	小・中学校音楽のつどい開催事業	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	「世界にひらく、人と自然・歴史・文化があふれる都市」に対し、文化あふれる活動として結びついている。また、世界にひらく意味でも世界の音楽家が集うみやまコンセルでの演奏を行う。
	② 公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	文化があふれる都市の基本理念にのっとり実施しており妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	児童生徒に一流のホールで舞台に立つ貴重な機会を与えており対象、意図とも妥当である。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	出演校の創意工夫により、さらなる向上が期待できる。そのため、音楽担当者の指導力向上が不可欠であることから、事前研修会の時間設定や内容を工夫していく必要がある。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	事業の廃止は結果的に、児童、生徒が一流の音楽にふれる機会を奪ってしまうほか、環境の良いみやまコンセルに対する理解や関心がなくなるので、大きな影響がある。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	主に児童・生徒・教職員のホールまでの往復交通費であるため、それを削減することはできない。(現在でも複数業者から見積を徴収するなど、コストダウンの努力をしている。)
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある	各学校の音楽担当者を集めての事前打合せにおいて、出演日を決めていたが、出演日についての基本方針を設定し、共通理解することにより、出演日については、会合をもちあわせて決定することが可能である。そうすることにより、会合を1回削減可能である。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っているか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市内全部の小・中学校の児童生徒を対象としているので、公平・構成である。
総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 音楽担当者が充実し、音楽部会が中心となった主体的な運営に発展しつつある。本事業の趣旨等についても、音楽担当者に対して十分な理解が図られつつある。このようなことから、出演日について全ての音楽担当者が集まって検討し、決定していたが、出演日についての基本方針を決定し、今後実施要項に掲載することを共通理解することで、会合の回数を削減していく必要がある。

3 今後の方向性<PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続	
(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
① 平成25年度の取組み概要及び期待される効果 音楽担当者を中心に、各学校の創意工夫を活かした発表を重視しながら、児童生徒の情操を高める発表会を一層推進する。そのために、事前打合せの持ち方を改善し、音楽担当者が早い段階から見直しをもって指導に取り組めるようにしていくほか、実技面に関する事前研修会を内容面、方法面から工夫改善していく。このことにより、音楽学習の中で、児童生徒がより充実感・達成感を味わうことができるようにしていく。	② 平成26年度に取り組むべき具体的な内容 著名な演奏家を招聘したり、各学校での指導に生かせる内容の研修会をさらに充実させたりすることで、音楽のつどいのますますの充実を図る。事業終了後の反省や課題を次年度に向けて改善、解決をすることで、より一層充実した事業を展開していく。また、運営面について、より円滑になされるように可能な範囲でマニュアル化できるようにしていく。

事務事業コード	771321	事務事業名	小学校英語教育推進事業	担当部	教育部
				担当課	学校教育課
政策名	4	育み磨きあうまちづくり		グループ	指導事務G
施策名	1	学校教育の充実		電話番号	45-5111
基本事業名	1	学力の向上と個性を育む教育の推進		内線番号	5084
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	10	教育費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H 18 年度~)
	項	2	小学校費	根拠法令・条例等	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)
	目	2	教育振興費		
	コード	771321			
関連計画					

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手段 (事務事業の概要)		主な活動	平成24年度実績				
小学校において、外国語指導助手(ALT)5名と外国語活動等支援員6名を小学校35校へ計画的に派遣し、初歩的な英語を聞いたり話したりする活動を通して、英語に親しみ、外国の生活や文化に対する興味・関心を高めるとともに、音声によるコミュニケーションを図ろうとする態度を育成し、コミュニケーション能力の素地を培う。 外国語指導助手は、「語学指導等を行う海外青年招致事業(JETプログラム)」により、主として中・高等学校における日本人教師の英語授業の補助、小学校における外国語活動や国際理解活動等の補助、教材の作成、英語教員等に対する現職研修の補助、地域における国際交流活動等に従事している。外国語活動等支援員は、市の小学校英語教育推進事業により、小学校における外国語活動及び国際理解活動の指導、学習教材の作成等を行う。			外国語指導助手5名と外国語活動等支援員6名の全35小学校への派遣				
			平成25年度計画				
			外国語指導助手5名と外国語活動等支援員6名を全35小学校へ計画的に派遣し、小学校外国語活動の充実を図る。				
② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)	
ア	外国語指導助手の全小学校への派遣	回数	169	155	160	160	
イ	外国語活動等支援員の全小学校への派遣	回数	518	1,044	1,050	1,050	
ウ							
③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)	
ア	霧島市内35小学校の小学生	児童数	人	7,725	7,639	7,514	7,514
イ							
ウ							
⑤ 意図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)	
ア	小学生の英語及び外国の文化に対する興味・関心を高める。	英語及び外国の文化に興味・関心のある小学生の割合	%	92	94	95	96
イ							
ウ							
⑦ 結果 (どんな結果に結び付けるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)	
ア	個に応じた指導が受けられる。	授業が楽しい、分かりやすいと回答した児童・生徒の割合	%	75.4	88.3	***	***
イ							

(2) 事業費 単位:千円

	24年度(決算)	25年度(予算)	
予算額	当初予算額	8,370	7,465
	補正予算額	-1,027	
	予算合計	7,343	7,465
決算額	国庫補助金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	6,659	
	支出合計	6,659	

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか?	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか?
旧国分市における県指定の「英語大好き『かごしまっ子』事業」をきっかけに、平成18年度から霧島市が「小学校英語教育推進事業」として開始した。	小学校外国語活動は平成23年度に必修化された。一方で、小学校で外国語活動を教える教員のほとんどは、大学時代に英語や指導法について正式に学んでいないことから、未だに指導に戸惑う教師もいる。
③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているか?	④ この事務事業に対する議会から出された意見
市民から、観光都市霧島市として、英語等の外国語の低学年からの会話教室を開設してほしいとの声がある。	教員の語学力向上のための国外留学制度のシステムを整えるべきではないか。小学校外国語活動の導入により、外国語指導助手と外国語活動等支援員の活用はどのようになっているか、現状と成果を問われている。

事務事業コード	771321	事務事業名	小学校英語教育推進事業	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

単位:千円	平成24年度 (決算)			平成25年度 (当初予算)			平成26年度 (見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬									
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金									
8 報償費	5,974		5,974	6,750		6,750	6,750		6,750
9 旅費	685		685	715		715	715		715
10 交際費									
11 需用費									
消耗品費									
燃料費									
食料費									
印刷製本費									
光熱水費									
修繕料									
12 役務費									
通信運搬費									
広告料									
手数料									
保険料									
13 委託料									
14 使用料及び賃借料									
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費									
19 負担金補助・交付金									
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金利子・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金									
計	6,659		6,659	7,465		7,465	7,465		7,465

財源内訳	国								
	県								
	地方債								
	辺地債								
	過疎債								
	合併特例債								
	その他								
一般財源	6,659		6,659	7,465		7,465	7,465		7,465
計	6,659		6,659	7,465		7,465	7,465		7,465

補助率	国			
	県			
補助基本額				

平成24年度	当初予算	8,370千円		
	補正予算	-1,027千円		
	第1回(6月)	第5回		
	第2回(9月)	第6回		
	第3回	第7回		
	第4回	第8回(3月)		▲1,027
予算合計	7,343千円			

平成24年度 財源内訳の「その他」の内訳
参加費等の事業実施のための収入説明

事務事業コード	771321	事務事業名	小学校英語教育推進事業	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	新学習指導要領により、小学校外国語活動が導入され、ますます小学校における英語教育の充実を図る必要性が大きくなってきている現状から本事業の果たす役割は大きいと考える。
	② 公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	平成23年度から小学校外国語活動が必修化され、すべての小学校において年間35時間の履修が義務付けられたことから、本事業の果たす役割は大きいと考える。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	霧島市内の小学校生全員を対象として、英語好きの子どもを育てることを意図しており適切である。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	小学校教員がALT及び小学校外国語活動等支援員のよさをいかに引き出し、うまく活用して、英語のコミュニケーション能力の素地を児童一人一人につけていくかが課題である。小学校教員の指導力向上を図ることによって、英語好きな子どもの割合を高めることが可能である。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	すべての小学校において年間35時間の外国語活動履修が義務付けられている。本事業が廃止された場合には大きな支障が生じることが予想される。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	ALT及び小学校外国語活動等支援員の数を削減することにより、各小学校への適正な講師の派遣ができなくなるが予想される。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	現在もALT及び小学校外国語活動等支援員の派遣で対応しており、削減余地はない。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	学校の規模、学級数に応じて、担当教員による派遣計画作成会議を経て各学校に、公平・公正に講師を派遣している。
総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)	
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	小学校外国語活動等支援員6名やALT5名を市内全小学校に効果的に派遣し、小学校教員の指導力向上の推進を図ることを通して、児童のコミュニケーション能力の素地を養うことができた。その一方で、未だ自信をもって指導ができない先生方もいるので、市主催の研修会の充実を図る必要がある。	

3 今後の方向性<PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続	
(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
① 平成25年度の取組み概要及び期待される効果	② 平成26年度に取り組むべき具体的な内容
学校教育課が主体となり、まず、担任の指導力向上を図ることができるよう、支援員の研修会の質・量ともに充実させる。また、必要に応じてALTと合同の研修会も行う。次に、教師のニーズに応じて、教師が自信をもって楽しく授業ができるようなスキルを身に付けることができる研修会を実施する。さらに、指導の考え方や活動について書かれたハンドブックを教育委員会が作成・配付し、全ての教師がどの小学校でも同じような質を保った指導を行えるようにする。	大学等の有識者の招聘、市教育委員会主催の指導力向上研修会の実施、各学校における校内研修会への指導主事の派遣による指導助言、県や大学等が主催する研修会への参加の奨励等とおして、小学校教員の指導力向上を図る。平成26年度も引き続き支援員の確保が必要である。

事務事業コード	771321	事務事業名	小学校英語教育推進事業	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

4. 2次評価

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合

- | | |
|--|--|
| ① 記述水準 (1次評価の記述内容を読んだ段階で選択)
<input type="checkbox"/> 記述不足で分かりにくい
<input type="checkbox"/> 一部記述不足のところがある
<input checked="" type="checkbox"/> 十分に記述されている | ② 評価の客観性水準 (2次評価を行った後に総合的に判断して選択)
<input type="checkbox"/> 客観性を欠いており評価が偏っている
<small>(事務事業の問題点、課題が認識されていない)</small>
<input type="checkbox"/> 一部に客観性を欠いたところがある
<input checked="" type="checkbox"/> 客観的な評価となっている |
|--|--|

(2) 2次評価		1次評価	2次評価
A 目的 妥当性	① 政策体系との整合性	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
	② 公共関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
	③ 対象・意図の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある
B 有効性	④ 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地はない <small>(十分に成果が出ている)</small> <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	<input type="checkbox"/> 向上余地はない <small>(十分に成果が出ている)</small> <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない
	⑥ 類似事業との 統廃合・連携の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる
C 効率性	⑦ 事業費の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の 削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある
D 公平性	⑨ 受益機会・費用負担の 適正化余地	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
総 括	A 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
	B 有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある
	C 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
	D 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある

(3) 2次評価結果の理由 ※上記総括で「見直す必要がある」と評価した項目について理由を記載する。

A 目的妥当性	
B 有効性	小学校教員の指導力向上を図るとともに、ALT等の活用により、有効性を向上させられる。
C 効率性	
D 公平性	

(4) 評価結果にもとづく今後の方向性	1次評価	2次評価
[目的妥当性①②、有効性⑥の結果] ⇒	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 廃止
[目的妥当性①②、有効性⑥の結果] ⇒	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 休止
[目的妥当性①③の結果] ⇒	<input type="checkbox"/> 目的再設定	<input type="checkbox"/> 目的再設定
[有効性⑤の結果] ⇒	<input type="checkbox"/> 事業統合・連携	<input type="checkbox"/> 事業統合・連携
[有効性④の結果] ⇒	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上)	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上)
[効率性⑦⑧の結果] ⇒	<input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減)	<input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減)
[公平性⑨の結果] ⇒	<input type="checkbox"/> 公平性改善	<input type="checkbox"/> 公平性改善
	<input type="checkbox"/> 現状維持・継続	<input type="checkbox"/> 現状維持・継続

(5) 具体的な改善計画 * (4)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか

① 1次評価結果にもとづく平成26年度に取り組むべき具体的な内容 大学等の有識者の招聘,市教育委員会主催の指導力向上研修会の実施,各学校における校内研修会への指導主事の派遣による指導助言,県や大学等が主催する研修会への参加の奨励等をおとして,小学校教員の指導力向上を図る。 平成26年度も引き続き支援員の確保が必要である。	② 2次評価を踏まえ、①に追記すべき取組み内容 特になし
---	---------------------------------

事務事業コード	771324 771425	事務事業名	総合的な学習実施事業	担当部	教育部
政策名	4	育み磨きあうまちづくり		担当課	学校教育課
施策名	1	学校教育の充実		グループ	指導事務G
基本事業名	1	学力の向上と個性を育む教育の推進		電話番号	45-5111
				内線番号	5083
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	10	教育費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H 13 年度~)
	項	2・3	小学校費 中学校費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	目	2	教育振興費	根拠法令・条例等	
	コード	771324・771425			
関連計画					

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手段 (事務事業の概要)		主な活動	平成24年度実績			
学習指導要領の理念である「生きる力」の育成に基づき、児童生徒の体験的な活動を重視した教育の推進を図るために、体験的な活動を具体的に展開する機会や場、条件を保障し、児童生徒が、自ら課題を見つけ、自ら学び、自ら考え、主体的に判断し、よりよく問題を解決する資質や能力の育成を図る。 体験的な活動を中心とする教科や学校行事等の実施に当たり、教育の機会均等と保護者の経済的な負担軽減を図り、教科や学校行事等のねらいの達成に寄与する。(平成22年度から成果指標を見直した。)			総合的な学習の時間の実施に伴う体験的活動 学校行事(集団宿泊学習や一日遠足等) 教科(社会科・生活科)に係る体験的活動			
総合的な学習の時間の授業時数(年間)は、小学校3~6年生が70時間、中学校1年生が50時間、2・3年生が70時間である。			平成25年度計画			
			総合的な学習の時間の実施に伴う体験的活動 学校行事(集団宿泊学習や一日遠足等) 教科(社会科・生活科)に係る体験的活動			
② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)
ア	事業を活用した学校数	校	49	49	49	49
イ						
ウ						
③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)
ア	児童、生徒	人	11,654	11,570	11,360	11,360
イ						
ウ						
⑤ 意図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)
ア	問題解決能力の向上を図る	%	60	66	67	68
イ						
ウ						
⑦ 結果 (どんな結果に結び付けるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)
ア	個に応じた指導が受けられる	%	75.4	88.3	***	***
イ						

(2) 事業費 単位:千円

	24年度(決算)	25年度(予算)
予算額	当初予算額	4,741
	補正予算額	0
	予算合計	4,741
決算額	国庫補助金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	3,963
	支出合計	3,963

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか?	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか?
平成13年度総合的な学習の時間が新設されたことに関連し、児童生徒の体験的な活動や体験をとおした学習経験が重視されるようになったため、児童生徒の体験的な学習の確保を目指して開始された。	学習指導要領の改訂により「生きる力」の理念が継続され、さらに大きく変化する社会に対応する力を身に付ける必要性が重視されている。総合的な学習の時間も新学習指導要領の中で項立てされ、体験的な活動をととした本事業に係る期待が高まっている。
③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているのか?	④ この事務事業に対する議会から出された意見
体験的な活動の重視、保護者の経済的負担軽減等の観点から、より一層の事業充実や事業の拡大が期待されている。	郷土教育の推進など、身近な地域や郷土の自然、歴史、文化等を活用した体験活動(霧島ジオパーク・大隅国建国1300年)を一層充実させて欲しい。

事務事業コード	771324 771425	事務事業名	総合的な学習実施事業	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

単位:千円	平成24年度(決算)			平成25年度(当初予算)			平成26年度(見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬									
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金									
8 報償費									
9 旅費	11		11	30		30	30		30
10 交際費									
11 需用費									
消耗品費									
燃料費									
食料費									
印刷製本費									
光熱水費									
修繕料									
12 役務費									
通信運搬費									
広告料									
手数料									
保険料									
13 委託料									
14 使用料及び賃借料	3,952		3,952	4,692		4,692	4,692		4,692
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費									
19 負担金補助・交付金									
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金・利息・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金									
計	3,963		3,963	4,722		4,722	4,722		4,722

財源内訳	国								
	県								
	地方債								
	辺地債								
	過疎債								
	合併特例債								
	その他								
一般財源	3,963		3,963	4,722		4,722	4,722		4,722
計	3,963		3,963	4,722		4,722	4,722		4,722

補助率	国								
	県								
補助基本額									

平成24年度	当初予算	4,741 千円			平成24年度 財源内訳の「その他」の内訳				
	補正予算								
	第1回(6月)			第5回					
	第2回(9月)			第6回					
	第3回			第7回					
	第4回			第8回					
	予算合計	4,741 千円			参加費等の事業実施のための収入説明				

事務事業コード	771324 771425	事務事業名	総合的な学習実施事業	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	体験活動等を通して個性を育む教育を実施しているため、基本事業の意図である個に応じた指導へ結びついている。
	② 公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	公教育の原則である教育の機会均等や保護者の教育費の負担軽減は、本市教育施策の根本であり、すべての児童生徒を対象に学習指導要領に明記された目的を達成するために公共関与は極めて妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	事業の対象は児童生徒であるが、事業の活用・運用は学校であり、学校の定める目標の達成状況を教師が把握することにより事業の成果を評価することは妥当である。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	本事業の実施は各学校の教育活動の外枠を保证するものであるが、本事業が継続的に実施されることにより、教育活動そのものの質や、児童生徒に身に付けさせる諸能力の質的な向上が期待され、更なる成果の向上が期待できる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	本事業が廃止された場合、学校規模で行われる体験的な活動が中心となる学校行事等の実施が困難になるため、児童生徒の社会性の向上や「生きる力」の育成に支障をきたす。また保護者の経済的負担が大きくなる恐れもある。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	現在事業をより効果的に活用するために教育活動を厳選している状況であり、これ以上の事業費の削減は事業の成果に大きく影響する。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	本業務に係る職員の実務は、支払い業務等の一部に限られ、特別な人件費等は発生していない。
	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	事業は本市全小・中学校の児童生徒を対象に、学校規模や児童生徒数、地理的要件、社会的要件等を考慮し均等に実施するものである。したがって受益機会は公平である。
D 公平性 評価	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	小学校の多くは、学校で郷土、福祉、環境、国際理解を活動テーマに、調べ学習や発表会を実施した。また、中学校は環境・農業・平和・進路を活動テーマに、調べ学習や体験活動、文化祭等での発表を行った。霧島ジオパークに関する取組も見られるようになった。これらの学習を通して、体験活動の機会は充実してきたが、問題解決を図る方法や深まりに課題が残った。今後は、学習内容や指導方法を充実させるとともに、世界ジオパーク認定に向けて、郷土の素材(霧島ジオパーク等)の活用もさらに充実させる必要がある。	

3 今後の方向性<PLAN>

(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続	

(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか

① 平成25年度の取組み概要及び期待される効果	② 平成26年度に取り組むべき具体的な内容
各学校が、児童生徒の実態や地域の実態を踏まえた特色のある学習内容を展開し、さらに、地域の人材活用及び霧島ジオパーク・大隅国1300年などの郷土の特色を活かした学習を充実させることによって、児童生徒の主体的な問題解決能力の向上を図る。	霧島ジオパークなど、郷土を素材とする学習をさらに充実させる。また、体験活動の充実はもちろん、問題解決的な学習を繰り返すことによる探求的な学習計画となるよう研究を進めるとともに、横断的・総合的な指導計画の作成を一層推進する。

事務事業コード	771411	事務事業名	中学校進路指導推進事業	担当部	教育部
政策名	4	育み磨きあうまちづくり		担当課	学校教育課
施策名	1	学校教育の充実		グループ	指導事務G
基本事業名	1	学力の向上と個性を育む教育の推進		電話番号	45-5111
				内線番号	5083
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	10	教育費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H 23 年度~)
	項	3	中学校費	根拠法令・条例等	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)
	目	2	教育振興費		
	コード	771411			
関連計画					

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手段 (事務事業の概要)		主な活動	平成24年度実績			
中学校進路指導の充実や生徒の将来にわたる生き方指導を推進するとともに、中学校教員の授業力の向上や実力テストの研究・作成・実施を通して、進路指導を根幹に据えた総合的な学力向上対策を推進する。事業内容は以下のとおりとする。 ○ 中学校ドリカムプラン推進委員会の設置及び推進会議の実施 ○ 中学校ドリカムプラン実力テスト問題作成及び実施 ○ 中学校ドリカムプラン実力テスト結果データの提供による中学校進路指導支援 ○ 指導監職の配置 ○ 「早寝・早起き・朝ご飯」等の基本的な生活習慣の定着のための取組 ○ 「家庭学習60・90運動」推進のための取組 ○ 学力向上、進路指導に関する研修会等の実施 ※ドリカムプラン…小学校から中学校における進路指導の充実や、児童生徒の将来にわたる生き方指導を推進する活動の総称。			中学校ドリカムプラン実力テストを3年生対象と2年生対象の2種類作成し、各学校へ提供し、全中学校で実施し、結果データを各学校の進路指導に生かした。 平成25年度計画 中学校ドリカムプラン実力テストを3年生対象と2年生対象の2種類作成し、各学校へ提供し、更なる進路指導の充実を図る。			
② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)
ア	ドリカムプラン実力テストを実施した中学校数	校	14	14	14	14
イ						
ウ						
③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)
ア	市内中学生	人	3,929	3,931	3,846	3,846
イ						
ウ						
⑤ 意図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)
ア	生徒の学力を向上させる	%	42	46	50	50
イ						
ウ						
⑦ 結果 (どんな結果に結びつけるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)
ア	基礎・基本が身に付く。	%	64.3	66.0	***	***
イ						

(2) 事業費 単位:千円

	24年度(決算)	25年度(予算)
予算額	当初予算額	2,104
	補正予算額	0
	予算合計	2,104
決算額	国庫補助金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	2,022
支出合計	2,022	

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか？	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか？
平成23年度からの事業である。各中学校における進路指導の状況調査から、学校の定期テストや実力テストのデータに客観性や信頼性が低く、進路指導に役立つデータとなっていないという結果が出されたことから、より信頼性の高い進路指導の充実が求められたことによる。	新聞等のメディアにおいて、鹿児島県の中学校における進路指導が客観性や信頼性に欠ける面があり、生徒・保護者が学習塾に依存している現状が報道されている。
③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているか？	④ この事務事業に対する議会から出された意見
実施した学校から ○客観的なデータに基づいた進路指導ができることは、指導する際の教育効果として信憑性が高まり、より具体的な指導が行えた。 ○進路指導の重要資料として、今後も活用したい。	特になし

事務事業コード	771411	事務事業名	中学校進路指導推進事業	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

単位:千円	平成24年度(決算)			平成25年度(当初予算)			平成26年度(見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬									
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金	1,860		1,860	1,854		1,854	1,854		1,854
8 報償費									
9 旅費	132		132	132		132	132		132
10 交際費									
11 需用費	30		30	30		30	30		30
消耗品費	30		30	30		30	30		30
燃料費									
食料費									
印刷製本費									
光熱水費									
修繕料									
12 役務費									
通信運搬費									
広告料									
手数料									
保険料									
13 委託料									
14 使用料及び賃借料									
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費									
19 負担金補助・交付金									
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金利子・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金									
計	2,022		2,022	2,016		2,016	2,016		2,016

財源内訳	国								
	県								
	地方債								
	辺地債								
	過疎債								
	合併特例債								
	その他								
一般財源	2,022		2,022	2,016		2,016	2,016		2,016
計	2,022		2,022	2,016		2,016	2,016		2,016

補助率	国				
	県				
補助基本額					

平成24年度	当初予算	2,104千円		
	補正予算			
	第1回(6月)		第5回	
	第2回(9月)		第6回	
	第3回		第7回	
	第4回		第8回	
予算合計	2,104千円			

平成24年度 財源内訳の「その他」の内訳
参加費等の事業実施のための収入説明

事務事業コード	771411	事務事業名	中学校進路指導推進事業	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	中学校の進路指導の充実を図ることにより、生徒に社会を生き抜く力を身に付けさせ、すべての生徒の夢の実現、目標の達成を目指すものである。
	② 公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	教育活動の一環であるため妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	対象は市内の中学生すべてとしており、かつ、生徒の学力を向上させることを意図としているため適切である。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	中学校教員が問題分析力や作問力といった指導力を身に付けることで、成果が向上する。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	各中学校における進路指導の客観性や信頼性が低くなる。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	推進委員会の開催及び実力テスト作成に係る費用として、事業費の削減はできない。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	教育委員会としての業務は各学校への指導、助言が主なものであり、直接的に本事業へは関わっていない。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	すべての中学校で実施しているため、公平・公正である。
総 括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)	
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	霧島市では、児童生徒に「社会を生き抜く力」を身につけさせることを最重要課題として掲げ、その根幹に進路指導の充実を据えている。その中心的な取組として本事業を展開している。平成24年度は、すべての中学校においてドリカムプラン実力テストの実施及び結果データの有効活用が図られ、高校入試結果にも反映された。また、新たに中学2年生を対象としたドリカムプラン実力テストを実施した。	

3 今後の方向性<PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続	

(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
① 平成25年度の取組み概要及び期待される効果	② 平成26年度に取り組むべき具体的な内容
ドリカムプラン実力テストの質的向上を図るため、推進委員会の内容を充実させ、実力テストは、3年生対象と2年生対象のものを作成する。実施3年目を迎えるので、結果データを分析し、進路指導資料としての充実を図る。2年生で本テストを実施することにより、早い時期からの進路指導の充実資することができる。また、保健体育課、生涯学習課との連携を強化し、基本的な生活習慣の定着や、家庭学習の充実を目指す。	中学校ドリカムプラン推進委員会の取組を更に充実させ、中学校教職員の指導力向上につなげ、各中学校における学力向上・進路指導の充実をより一層図る。また、保健体育課、生涯学習課との連携を強化し、基本的な生活習慣の定着や、家庭学習の充実を目指す。

事務事業コード	771411	事務事業名	中学校進路指導推進事業	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

4. 2次評価

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合

① 記述水準 (1次評価の記述内容を読んだ段階で選択) <input type="checkbox"/> 記述不足で分かりにくい <input type="checkbox"/> 一部記述不足のところがある <input checked="" type="checkbox"/> 十分に記述されている	② 評価の客観性水準 (2次評価を行った後に総合的に判断して選択) <input type="checkbox"/> 客観性を欠いており評価が偏っている <small>(事務事業の問題点、課題が認識されていない)</small> <input type="checkbox"/> 一部に客観性を欠いたところがある <input checked="" type="checkbox"/> 客観的な評価となっている
--	--

(2) 2次評価		1次評価	2次評価
A 目的 妥当性	① 政策体系との整合性	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
	② 公共関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
	③ 対象・意図の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある
B 有効性	④ 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地はない <small>(十分に成果が出ている)</small> <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	<input type="checkbox"/> 向上余地はない <small>(十分に成果が出ている)</small> <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない
	⑥ 類似事業との 統廃合・連携の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる
C 効率性	⑦ 事業費の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の 削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある
D 公平性	⑨ 受益機会・費用負担の 適正化余地	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
総 括	A 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
	B 有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある
	C 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
	D 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある

(3) 2次評価結果の理由 ※上記総括で「見直す必要がある」と評価した項目について理由を記載する。

A 目的妥当性	
B 有効性	入試問題を考慮した教員の作問力向上及び結果の分析等により、的確な進路指導が行える。
C 効率性	
D 公平性	

(4) 評価結果にもとづく今後の方向性	1次評価	2次評価
[目的妥当性①②、有効性⑥の結果] ⇒	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 廃止
[目的妥当性①②、有効性⑥の結果] ⇒	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 休止
[目的妥当性①③の結果] ⇒	<input type="checkbox"/> 目的再設定	<input type="checkbox"/> 目的再設定
[有効性⑤の結果] ⇒	<input type="checkbox"/> 事業統合・連携	<input type="checkbox"/> 事業統合・連携
[有効性④の結果] ⇒	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上)	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上)
[効率性⑦⑧の結果] ⇒	<input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減)	<input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減)
[公平性⑨の結果] ⇒	<input type="checkbox"/> 公平性改善	<input type="checkbox"/> 公平性改善
	<input type="checkbox"/> 現状維持・継続	<input type="checkbox"/> 現状維持・継続

(5) 具体的な改善計画 * (4)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか

① 1次評価結果にもとづく平成26年度に取り組むべき具体的な内容 中学校ドリカムプラン推進委員会の取組を更に充実させ、中学校教職員の指導力向上につなげ、各中学校における学力向上・進路指導の充実をより一層図る。また、保健体育課、生涯学習課との連携を強化し、基本的生活習慣の定着や、家庭学習の充実を目指す。	② 2次評価を踏まえ、①に追記すべき取組み内容 特になし
---	--

事務事業コード	771329	事務事業名	副読本等印刷事務	担当部	教育部
				担当課	学校教育課
政策名	4	育み磨きあうまちづくり		グループ	指導事務G
施策名	1	学校教育の充実		電話番号	45-5111
基本事業名	1	学力の向上と個性を育む教育の推進		内線番号	5082
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	10	教育費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H 18 年度~)
	項	2	小学校費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	目	2	教育振興費	根拠法令・条例等	
	コード	771329			
関連計画					

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手段 (事務事業の概要)		主な活動	平成24年度実績			
【社会科副読本・わたしたちの霧島市】地域の社会的な事象を具体的に学習するため、地域の特色や良さをわかりやすく取り上げた副読本は、小学校3・4年生社会科において授業成立の重要な要素となる。本事業は、本市の小学校における社会科学習充実不可欠な事業である。また、副読本は、3年次に全児童に配付し、4年生までの2年間にわたり使用する。 【作文文集きりしま】市審査会を経て選ばれた、小・中学校児童生徒の優秀な作文を、作文集としてまとめ、小中学校に配付することで、市内の児童生徒の書くことや表現力等言語力の向上や学習意欲の喚起を図る。また、編集作業をととして国語科担当教員の作文指導力の向上を図る。(平成23年度成果指標を見直した)			作文集「文集きりしま」のみ作成し、配付する。			
② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)
ア	社会科副読本の作成冊数	冊	0	0	0	0
イ	文集きりしまの作成冊数	冊	800	800	800	800
ウ						
③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)
ア	霧島市内3・4年生の全児童	人	2,521	2,420	2,413	2,413
イ	霧島市内の小中学校の全児童生徒	人	11,654	11,570	11,360	11,360
ウ						
⑤ 意図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)
ア	霧島市や鹿児島県の自然や歴史・産業、人々の暮らしを理解する。	項目数	30	30	33	36
イ	国語の表現力が身に付く	項目数	44	47	50	53
ウ						
⑦ 結果 (どんな結果に結び付けるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)
ア	基礎・基本が身に付く	%	71.7	74.6	***	***
イ						

(2) 事業費		単位:千円		(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
	24年度(決算)	25年度(予算)	① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか？	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか？	
予算額	当初予算額	205			
	補正予算額	0	社会科については、小学校3・4年生の社会科において、身近な地域について学習する際、霧島市や鹿児島県の自然や人々の生活について、具体的に学び、調べて発表するための教材が必要となったため、平成18年度に編集委員会を立ち上げ作成を開始した	平成23年度から新学習指導要領がスタートし、教科書が改訂されることにより、新たに作成しなおす必要性が生じたため、平成18年度と平成22年度に編集委員会を組織し、新副読本を作成した。国語科においても、言語活動の充実や思考力・表現力の育成が強く求められている。	
	予算合計	205			
決算額	国庫補助金	0	③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているのか？	④ この事務事業に対する議会から出された意見	
	県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	205			
	支出合計	205	新学習指導要領の全面実施と教科書改訂に伴い、教科書に準拠しながら、郷土教育を一層推進するための新しい副読本の作成が求められている。	議会等でも、多様な視点から郷土に関する学習の必要性が度々指摘されるなど、身近な地域に関する学習はますます求められている。	

事務事業コード	771329	事務事業名	副読本等印刷事務	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

単位:千円		平成24年度(決算)			平成25年度(当初予算)			平成26年度(見込)		
		単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1	報酬									
2	給料									
3	職員手当等									
4	共済費									
7	賃金									
8	報償費									
9	旅費									
10	交際費									
11	需用費	205		205	205		205	205		205
	消耗品費									
	燃料費									
	食料費									
	印刷製本費	205		205	205		205	205		205
	光熱水費									
	修繕料									
12	役員費									
	通信運搬費									
	広告料									
	手数料									
	保険料									
13	委託料									
14	使用料及び賃借料									
15	工事請負費									
16	原材料費									
17	公有財産購入費									
18	備品購入費									
19	負担金補助・交付金									
20	扶助費									
21	貸付金									
22	補償補填及び賠償金									
23	償還金・利息・割引料									
24	投資及び出資金									
25	積立金									
26	寄附金									
27	公課費									
28	繰出金									
計		205		205	205		205	205		205

財源内訳	国									
	県									
	地方債									
	辺地債									
	過疎債									
	合併特例債									
	その他									
一般財源	205		205	205		205	205		205	
計	205		205	205		205	205		205	

補助率	国		
	県		
補助基本額			

平成24年度	当初予算	205千円			平成24年度 財源内訳の「その他」の内訳
	補正予算				
	第1回(6月)		第5回		
	第2回(9月)		第6回		
	第3回		第7回		
	第4回		第8回		
予算合計	205千円			参加費等の事業実施のための収入説明	

事務事業 コード	771329	事務 事業名	副読本等印刷事務	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	副読本を活用して郷土の自然や歴史・文化・産業や人々の暮らし等を学ぶことで、社会科の学習の充実を図ることができる。また、作文集の作成と活用が表現力の高まりと表現意欲の向上につながる。
	② 公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	義務教育の副教材及び市教育委員会作成の作品集であるため、市が行うことが妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	市内の3・4年生全児童を対象として、郷土の自然や歴史・文化・産業や人々の暮らしを学習することを目指しており適切である。また、作文集は市内の児童生徒全員を対象として作成している。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	対象児童・生徒は年次ごとに入れ替わるが、本事業を繰り返し実施することが学力を高める上で重要である。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	霧島市や鹿児島県の身近な自然や暮らしについて具体的かつ系統的に学ぶ教材を失うことにつながる。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	編集委員の数、会合の数やページ数等、必要最低限度である。また、印刷費を軽減するため、印刷費は4年間分をまとめて契約し、コスト削減を図っており、これ以上の削減はできない。文集も必要最低限の配付部数としている。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	社会科については、教科書改訂にあわせ、編集作業は4年に1回実施している。作文集は単年度作成で、作成委員は市内小・中学校の教員で構成しているため、謝金等は発生せず、会合の数や人員も必要最小限である。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市内全児童が対象であり、一部への偏りはない。
総 括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市内児童生徒の作文の中から、優れたものを作文集にまとめ、各学校に配布し、活用することができた。今後は授業において副読本をより効果的に活用するために、研修会や学校訪問等の様々な機会を通じて指導の充実を図りたい。また、作文集は公共施設に閲覧用を置くなど、積極的な情報発信が必要である。	

3 今後の方向性<PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続	

(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
① 平成25年度の取組み概要及び期待される効果	② 平成26年度に取り組むべき具体的な内容
当初の計画通り、平成25年度も、「文集きりしま」のみを作成・配付し、児童・生徒の表現力や語彙力等の国語力向上に引き続き努める。社会科副読本は活用3年目となるが、今後とも、副読本の有効活用を図りながら郷土教育を一層推進することにより、児童が霧島市の地理・自然や歴史、産業等について深く学ぶことで、郷土を誇りに思い、郷土を愛せるようになることが期待される。社会科副読本をより一層効果的に活用する手立てについて、諸研修会や学校訪問等を通じて指導の充実を図る必要がある。また、学力向上を核とした小中の連携を図る中で、活用のための資料作成、学校間の情報交換の場を設けるなど、活用の充実を図るために市全体としての取組を具体化する必要がある。また、作文集についてもマスコミや公共施設との連携を強化したい。	社会科副読本については、平成23年度から使用中で明らかになった成果や課題をもとに、他の教科や総合的な学習の時間等において一層の活用を図れるよう、学校教育課と小学校社会科部会が連携して内容・構成の見直しや、郷土の偉人をはじめとする郷土素材の情報収集等を行い、改訂作業を進める。また、「文集きりしま」については本市における作文指導の成果を具現化するものとして、学校教育課と小・中学校国語部会で連携して作成・配付を継続し、児童生徒の一層の国語力向上に努める。

事務事業コード	771328 771428	事務事業名	特別支援教育推進事業	担当部	教育部
政策名	4	育み磨きあうまちづくり		担当課	学校教育課
施策名	1	学校教育の充実		グループ	指導事務G
基本事業名	2	心の教育の推進		電話番号	45-5111
				内線番号	5084
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	10	教育費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H 18 年度~)
	項	2・3	小学校費・中学校費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	目	2	教育振興費	根拠法令・条例等	学校教育法
	コード	771328・771428			
関連計画					

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手段 (事務事業の概要)		主な活動	平成24年度実績				
特別支援教育支援員は、LD(学習障害)、ADHD(注意欠陥多動性障害)、高機能自閉症などの特別な支援を必要とする幼児・児童・生徒が在籍する学級や通常の学級運営が困難な学級(落ち着きがない、言動が荒い、過剰に一对一の関わりを求めたがる、授業中に立ち歩く、教室から飛び出すなどの言動を行う幼児・児童生徒が在籍する学級)に、学級の運営を円滑に行うために配置する。配置のために、各小・中学校で特別な支援が必要な児童生徒の実態把握を年2回行い、さらに学校訪問等で詳細な実態把握を行う。その後、関係部局との連携を図りながら、適正な配置を行っている。			特別支援教育支援員を小学校17校に21人、中学校10校に10人配置し、発達障害がありコミュニケーションがうまく図れなかったり、肢体不自由があり歩行等がうまくできなかったりする児童生徒の支援を行う。				
			平成25年度計画				
			特別支援教育支援員を小学校20校に24人、中学校12校に12人配置し、また、霧島市子ども発達サポートセンターに専門の相談員を1名配置した。学校における教師の指導の補助及び地域における発達障害特性への相談を受ける。				
② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)	
ア	特別支援教育支援員の人数(小学校)	人	15	19	24	24	
イ	特別支援教育支援員の人数(中学校)	人	7	10	12	12	
ウ							
③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)	
ア	市立小学校の児童	特別支援教育支援員を必要とする市立小学校の児童数	人	180	201	179	179
イ	市立中学校の生徒	特別支援教育支援員を必要とする市立中学校の生徒数	人	121	100	203	203
ウ							
⑤ 意図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)	
ア	適切な支援が受けられる。	適切な支援を受けられた児童数	人	76	103	195	195
イ	適切な支援が受けられる。	適切な支援を受けられた生徒数	人	80	47	85	85
ウ							
⑦ 結果 (どんな結果に結び付けるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)	
ア	あいさつをはじめとする基本的な生活習慣が身につく	学校が楽しいと回答した児童・生徒数	%	90.5	89.6	***	***
イ							

(2) 事業費 単位:千円

	24年度(決算)	25年度(予算)	
予算額	当初予算額	30,800	37,000
	補正予算額	0	
	予算合計	30,800	37,000
決算額	国庫補助金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	30,584	
支出合計	30,584		

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか?	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか?
特別支援教育支援員は、LD、ADHD、高機能自閉症など特別な支援を必要とする幼児・児童・生徒のために、平成18年度の霧島市の予算で小学校に1名を配置した。特別支援教育が平成19年度に完全実施となり、1月から中学校に4名を配置することとなった。	平成19年4月から特別支援教育が本格的に実施され、国も特別支援教育支援員の配置のための予算措置を行っている。発達障害のある幼児・児童・生徒についての支援も行う必要があり、教員もより専門的な知識が必要となってきている。
③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているのか?	④ この事務事業に対する議会から出された意見
子どもたちが学校生活をスムーズに送れるよう、支援員の増員の要望が多く多くの学校や保護者から上がっている。また支援員に対して専門的な知識や資質の向上も求める声もある。	特別支援教育支援員については議会において度々質問が出され、支援の内容や配置人数の増員に関して指摘を受けている。

事務事業コード	771328771428	事務事業名	特別支援教育推進事業	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

単位:千円	平成24年度(決算)			平成25年度(当初予算)			平成26年度(見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬									
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金									
8 報償費	30,584		30,584	37,000		37,000	37,000		37,000
9 旅費									
10 交際費									
11 需用費									
消耗品費									
燃料費									
食料費									
印刷製本費									
光熱水費									
修繕料									
12 役務費									
通信運搬費									
広告料									
手数料									
保険料									
13 委託料									
14 使用料及び賃借料									
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費									
19 負担金補助・交付金									
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金・利息・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金									
計	30,584		30,584	37,000		37,000	37,000		37,000

財源内訳	国								
	県								
	地方債								
	辺地債								
	過疎債								
	合併特例債								
	その他								
一般財源	30,584		30,584	37,000		37,000	37,000		37,000
計	30,584		30,584	37,000		37,000	37,000		37,000

補助率	国				
	県				
補助基本額					

平成24年度	当初予算	30,800 千円		
	補正予算			
	第1回(6月)		第5回	
	第2回(9月)		第6回	
	第3回		第7回	
	第4回		第8回	
予算合計	30,800 千円			

平成24年度 財源内訳の「その他」の内訳	
参加費等の事業実施のための収入説明	

事務事業コード	771328771428	事務事業名	特別支援教育推進事業	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	小・中学校への調査から、対象とする児童生徒の落ち着いた状況が報告され、効果が上がっている。
	② 公共関与の妥当性 ・この事業をなせ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市立小・中学校と連携を取って行われる事業であり、他に同様の事業を行うものがない。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	特別な支援を必要とする児童生徒を中心に、全児童生徒を対象にしている。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	校内委員会を充実させ、支援内容・方法を更なる改善を図るとともに、管理職や特別支援教育コーディネーターと協力しながら、担任と支援員とのこれまで以上の連携強化を図ることにより、成果向上の余地がある。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	通常の学級運営が困難な学級が増え、学校運営に支障がある。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	現在でもすべての学校の要求をカバーしきれていないため、削減はできない。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	現在も非正規職員で行っており、最低限の予算である。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っている不公平ではないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input type="checkbox"/> 公平・公正である <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある	市が行う教育活動の一環と位置付けている。配置校以外の他の学校にも対応できるようにする。
総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある	「個別の指導計画」等を作成し、支援内容・方法について全職員が共通理解し、支援員も増員したが、学校からの配置希望には十分こたえられていない。特に、中学校におけるニーズの高まりに対する支援員の配置数が足りない状況が推察され、未配置校への配置とともに、支援員の増員を検討・推進を行う必要がある。	

3 今後の方向性<PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続	

(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
① 平成25年度の取組み概要及び期待される効果	② 平成26年度に取り組むべき具体的な内容
市子ども発達サポート支援センターあゆみに相談員を配置した。身近な相談窓口から関係機関との連携の充実も期待され、必要に応じて相談員と担当指導主事による学校訪問を行い、各学校の児童生徒の実態、支援員による支援の状況等を的確に把握し、配置校での有効性を向上させるとともに、新たな学校への配置を推進していく。 また、平成25年度は、学校や保護者の配置要望にこたえ、特別支援教育支援員を増員し、特に希望する全ての中学校への配置を行った。各学校において、これまで以上に校内支援体制の充実を図り、市全体の特別支援教育の充実につながることを期待される。	市子ども発達サポートセンターにおける教育相談での課題を整理して学校と連携して改善に取り組んでいく。必要に応じて関係機関とのケース検討会議も開催し、教育実践に活かしていく。 また、支援員の効果的活用については管理職研修会や特別支援教育の研修会等で指導を行い、有効性を向上させていく。また、担当者の定期的学校訪問を継続し、児童生徒の実態把握や配置校における支援員の有効活用や新たな配置校の必要性について調査を進める。

事務事業コード	771417	事務事業名	いじめ・不登校問題対策サポート事業	担当部	教育部
				担当課	学校教育課
政策名	4	育み磨きあうまちづくり		グループ	指導事務G
施策名	1	学校教育の充実		電話番号	45-5111
基本事業名	2	心の教育の推進		内線番号	5083
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	10	教育費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H25 年度~)
	項	3	中学校費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	目	2	教育振興費	根拠法令・条例等	特になし
	コード	771417			
関連計画					

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手段 (事務事業の概要)		主な活動	平成24年度実績			
いじめ問題に迅速かつ適切に対応するために、専門の相談員を1名配置したいじめ問題サポートセンターを設置し、学校への指導や関係機関との連携等を積極的に行い、適切な問題解決を図る。青少年育成センター内(隼人町内山田1丁目) 不登校(傾向)児童・生徒やその保護者に対する電話相談や来所相談に応じたり、通所してくる児童生徒が不登校により遅れた学習の支援等を行サポートセンターを設置し、学校への復帰を支援する。支援センターへの申請後、通所許可を受けた児童生徒が一定の時間帯に利用する。 国分教育支援センター(国分中央1丁目25番26号)と隼人教育支援センター(隼人町内山田1丁目14番10号)に指導員を2名ずつ計4名配置している。			両教育センターに通所した児童生徒数 小学校5名, 中学校38名 電話相談28件, 来所相談108件 いじめ問題対策支援室は準備段階であった。			
② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)
ア	支援した児童・生徒数	人	43	37	40	40
イ						
ウ						
③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)
ア	霧島市内の不登校傾向にある児童、生徒	人	102	129	100	95
イ						
ウ						
⑤ 意図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)
ア	学校に登校させる	人	29	30	32	32
イ						
ウ						
⑦ 結果 (どんな結果に結び付けるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)
ア	規範意識や他人を思いやる心、正義感など豊かな人間性を育む	人	102	129	***	***
イ						

(2)事業費

単位:千円

(3)事務事業の環境変化・住民意見等

予算額	24年度(決算)	25年度(予算)	① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか？ 不登校問題対策は不登校児童・生徒の増加に伴い、平成7年度に国分支援センター、平成15年度に、隼人教育支援センターを設置した。	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか？ 不登校傾向にある児童・生徒数は、やや増加傾向にあり、学校の取組やカウンセラー等の派遣により対応を図っているところである。教育支援センターでの活動を通じて、生活や学習のリズムができ、学校復帰したり、高校受験ができたりする児童・生徒も増えつつある。	
	当初予算額	6,712			8,304
	補正予算額	261			
決算額	予算合計	6,973	8,304	③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているか？ 支援センターに通う児童・生徒の保護者からは、夏休み期間なども指導員が常駐できるようにしてほしいとの要望がある。 また、国分・隼人地区以外の地域の保護者からは、最寄の地域での本事業の実施を望む声もある。	④ この事務事業に対する議会から出された意見 不登校及び不登校傾向児童生徒への復帰を促すために相談及び指導、支援等を行っているこの事業が、不登校解消に向けて効果があがっているため、引き続き継続してもらいたい。
	国庫補助金	0			
	県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
一般財源	6,941				
支出合計	6,941				

事務事業コード	771417	事務事業名	いじめ・不登校問題対策サポート事業			担当部	教育部
						担当課	学校教育課

単位:千円	平成24年度(決算)			平成25年度(当初予算)			平成26年度(見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬									
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金				1,592		1,592	1,592		1,592
8 報償費	6,813		6,813	6,552		6,552	6,552		6,552
9 旅費									
10 交際費									
11 需用費	20		20	30		30	30		30
消耗品費	20		20	20		20	20		20
燃料費				10		10	10		10
食料費									
印刷製本費									
光熱水費									
修繕料									
12 役務費	108		108	130		130	130		130
通信運搬費	108		108	130		130	130		130
広告料									
手数料									
保険料									
13 委託料									
14 使用料及び賃借料									
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費									
19 負担金補助・交付金									
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金・利息・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金									
計	6,941		6,941	8,304		8,304	8,304		8,304

財源内訳	国								
	県								
	地方債								
	辺地債								
	過疎債								
	合併特例債								
	その他								
一般財源	6,941		6,941	8,304		8,304	8,304		8,304
計	6,941		6,941	8,304		8,304	8,304		8,304

補助率	国				
	県				
補助基本額					

平成24年度	当初予算	6,712千円		
	補正予算	261千円		
	第1回(6月)		第5回	
	第2回(9月)		第6回	
	第3回		第7回	
	第4回		第8回(2月)	261
予算合計	6,973千円			

平成24年度 財源内訳の「その他」の内訳	
参加費等の事業実施のための収入説明	
流用(2月)261千円	

事務事業コード	771417	事務事業名	いじめ・不登校問題対策サポート事業	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	この事業は、不登校対策の一環であり、不登校生が決まった時間に登校するという、規範意識の高揚に結びついている。
	② 公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	義務教育は当然市が担うべきものであり、児童生徒の健全育成や命を守る観点から不登校生への支援も行うべきである。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	対象は不登校傾向の児童生徒であり、学校へ登校させるという意図をもって行われており適切である。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	いじめ問題や不登校生が皆無となった時に本事業は終了となるが、昨今の状況からその可能性は低いので、年々いじめの解消や未然防止及び不登校生を減少させていく必要がある。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	いじめ問題に対応しなければ、心に大きな傷を負い不登校になり、場合によっては命にかかわる重大な事件に発展する可能性がある。不登校生の受入れ母体がなくなりその影響は大きい。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	教育支援センターでの活動を通じた生活や学習のリズムづくりや、学校復帰の支援や高校受験による進学保障が難しくなる。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	不登校問題対策は現在、非正規職員で行っており、最低限の予算である。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市が行うべき教育活動の一環と位置付けている。市内の全児童生徒を対象にしており、公平である。
総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)	
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	教育支援センターに通所する児童生徒が学校へ復帰したり、部分登校できるようになってきた。今後の課題として復帰後の学校生活がスムーズにできるためには、学力面の補充指導や十分な見届け指導が必要である。また、いじめ問題への取組は、児童生徒が安心して学校生活を過ごすためにも必要である。	

3 今後の方向性<PLAN>

(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続	

(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか

① 平成25年度の取組み概要及び期待される効果	② 平成26年度に取り組むべき具体的な内容
多様化・複雑化するいじめ問題に対応するために、いじめ問題対策支援室を設置し、そこに学校以外の第三者の立場にある相談員を配置し、学校への指導や関係機関との連携等を積極的に行い、適切な問題解決を図る。 児童生徒が学習の遅れを取り戻すために、個々の児童生徒の学習プログラムを作成・実施することで、スムーズな学校復帰につなげていく。	いじめ問題への対応については、相談活動や学校への指導・助言は継続しながら、いじめ問題対策支援室における1年間の取組をもとに、学校や保護者への啓発及び関係機関との連携について積極的な取組を進めていく。 教育支援センターで実施する学習プログラムの充実を図る。また、国分・隼人の教育支援センターの指導員が横川・霧島・牧園地区の支援を行える方法を検討する必要がある。

事務事業コード	771417	事務事業名	いじめ・不登校問題対策サポート事業	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

4. 2次評価

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合

- ① 記述水準 (1次評価の記述内容を読んだ段階で選択)
- 記述不足で分かりにくい
 - 一部記述不足のところがある
 - 十分に記述されている
- ② 評価の客観性水準 (2次評価を行った後に総合的に判断して選択)
- 客観性を欠いており評価が偏っている
(事務事業の問題点、課題が認識されていない)
 - 一部に客観性を欠いたところがある
 - 客観的な評価となっている

(2) 2次評価		1次評価	2次評価
A 目的 妥当性	① 政策体系との整合性	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
	② 公共関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
	③ 対象・意図の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある
B 有効性	④ 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地はない (十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	<input type="checkbox"/> 向上余地はない (十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない
	⑥ 類似事業との 統廃合・連携の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	<input type="checkbox"/> 他に手段がない <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input checked="" type="checkbox"/> 連携できる
C 効率性	⑦ 事業費の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の 削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある
D 公平性	⑨ 受益機会・費用負担の 適正化余地	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
総 括	A 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
	B 有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある
	C 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
	D 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある

(3) 2次評価結果の理由 ※上記総括で「見直す必要がある」と評価した項目について理由を記載する。

A 目的妥当性	
B 有効性	「子ども・サポート体制整備事業」等と連携することにより、成果向上が期待できる。
C 効率性	
D 公平性	

(4) 評価結果にもとづく今後の方向性	1次評価	2次評価
[目的妥当性①②、有効性⑥の結果] ⇒	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 廃止
[目的妥当性①②、有効性⑥の結果] ⇒	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 休止
[目的妥当性①③の結果] ⇒	<input type="checkbox"/> 目的再設定	<input type="checkbox"/> 目的再設定
[有効性⑤の結果] ⇒	<input type="checkbox"/> 事業統合・連携	<input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携
[有効性④の結果] ⇒	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上)	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上)
[効率性⑦⑧の結果] ⇒	<input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減)	<input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減)
[公平性⑨の結果] ⇒	<input type="checkbox"/> 公平性改善	<input type="checkbox"/> 公平性改善
	<input type="checkbox"/> 現状維持・継続	<input type="checkbox"/> 現状維持・継続

(5) 具体的な改善計画 * (4)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか

① 1次評価結果にもとづく平成26年度に取り組むべき具体的な内容 いじめ問題への対応については、相談活動や学校への指導・助言は継続しながら、いじめ問題対策支援室における1年間の取組をもとに、学校や保護者への啓発及び関係機関との連携について積極的な取組を進めていく。 教育支援センターで実施する学習プログラムの充実を図る。また、国分・隼人の教育支援センターの指導員が横川・霧島・牧園地区の支援を行える方法を検討する必要がある。	② 2次評価を踏まえ、①に追記すべき取組内容 特になし
--	--------------------------------

事務事業コード	771410	事務事業名	カウンセラー配置事業	担当部	教育部
政策名	4	育み磨きあうまちづくり		担当課	学校教育課
施策名	1	学校教育の充実		グループ	指導事務G
基本事業名	2	心の教育の推進		電話番号	45-5111
				内線番号	5084
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	10	教育費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H 17 年度~)
	項	3	中学校費	根拠法令・条例等	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)
	目	2	教育振興費		特になし
コード	771410				
関連計画					

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手段 (事務事業の概要)		主な活動	平成24年度実績				
鹿児島県教育委員会が指定した学校に、臨床心理に関して高度に専門的な知識及び経験を有するスクールカウンセラーを配置するもので、学校により配置日数は異なるが、1日3時間勤務し、不登校や生徒の問題行動等の解決のための相談活動を行う。また、問題行動を起こす生徒への対応などについて、教職員に講話や助言を行う。(平成21年度から成果指標を見直す。) 不登校対策の一つとして、国分、木原、国分南、舞鶴、溝辺、陵南、横川、牧園、霧島、隼人、日当山、福山、牧之原中学校の13校を拠点として相談員を配置した。1日2時間、年間100時間の活動で、学校での支援だけでなく、積極的に家庭訪問をして、児童生徒への学習支援や相談活動はもとより保護者への相談や助言などを行う。(平成23年度活動指標を修正する)			スクールカウンセラー6人の配置(延べ13人) 配置校は中学校13校 相談員は10人(延べ11人) 配置校は中学校13校				
			平成25年度計画				
			スクールカウンセラー5人の配置(延べ15人) 配置校は中学校13校及び小学校2校 相談員は7人(延べ13人) 配置拠点校は中学校13校				
② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)	
ア	スクールカウンセラーの活動日数	日	163	166	143	165	
イ	相談員の活動日数	日	50	70	70	70	
ウ							
③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)	
ア	霧島市内14中学校の中学生	市内中学校の生徒数	人	3,929	3,931	3,846	3,846
イ							
ウ							
⑤ 意図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)	
ア	学校生活上の不安や悩みを解消する	不安や悩みを相談できた児童、生徒の人数	人	263	252	250	250
イ							
ウ							
⑦ 結果 (どんな結果に結びつけるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)	
ア	規範意識や他人を思いやる心、正義感など豊かな人間性を育む	学校が楽しいと回答した児童・生徒数	%	90.5	89.6	***	***
イ	規範意識や他人を思いやる心、正義感など豊かな人間性を育む	不登校の児童生徒数	人	102	129	***	***

(2) 事業費		単位:千円		(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
	24年度(決算)	25年度(予算)	① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか?	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか?	
予算額	当初予算額	3,040			
	補正予算額	1,644	不登校及び不登校傾向児童生徒の増加が大きな問題となり、学校における相談体制の充実が重要であることが指摘された。そこで、平成17年度からスクールカウンセラー配置事業を展開し、学校における相談体制の充実を図った。	市内の配置校を増やさなければならないことや県支出金の変動するといった状況の中で、各学校に安定した活動日数や時間を確保することに支障が出てきている。また、児童生徒だけでなく保護者の相談活動も増加してきている。	
	予算合計	4,684			
決算額	国庫補助金	0	③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているのか?	④ この事務事業に対する議会から出された意見	
	県支出金	3,132			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	1,500			
	支出合計	4,632	不登校生徒に対する心のケアや保護者の相談、教職員の対応についての指導助言など、専門的な支援が必要なことから、学校からは相談日数の増加や相談活動の時間増などの要望がある。相談員は中学校に配置しているが、小学校からの要請もある。	不登校児童生徒の現状と課題から、具体的な支援策としてこの事業を継続してもらいたい。	

事務事業コード	771410	事務事業名	カウンセラー配置事業	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

単位:千円	平成24年度(決算)			平成25年度(当初予算)			平成26年度(見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬									
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金									
8 報償費	4,332		4,332	2,292		2,292	2,292		2,292
9 旅費	285		285	221		221	221		221
10 交際費									
11 需用費	15		15						
消耗品費	15		15						
燃料費									
食料費									
印刷製本費									
光熱水費									
修繕料									
12 役務費									
通信運搬費									
広告料									
手数料									
保険料									
13 委託料									
14 使用料及び賃借料									
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費									
19 負担金補助・交付金									
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金・利子・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金									
計	4,632		4,632	2,513		2,513	2,513		2,513

財源内訳	国								
	県	3,132		3,132	2,513		2,513	2,513	2,513
	地方債								
	辺地債								
	過疎債								
	合併特例債								
	その他								
一般財源	1,500		1,500						
計	4,632		4,632	2,513		2,513	2,513	2,513	

補助率	国				
	県	1/1		1/1	
補助基本額					

平成24年度	当初予算	3,040千円	
	補正予算	1,644千円	
	第1回(6月)	1,644	第5回
	第2回		第6回
	第3回		第7回
	第4回		第8回
予算合計		4,684千円	

平成24年度 財源内訳の「その他」の内訳	
参加費等の事業実施のための収入説明	

事務事業コード	771410	事務事業名	カウンセラー配置事業	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	本事業で児童、生徒一人一人が不安や悩みを解消することで、最終的には他人を思いやる心の醸成に結びついている。
	② 公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	児童、生徒の悩みに専門的立場で助言することは、市が関与するのが妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	全児童生徒を対象として、不安や悩みの相談に応じており適切である。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	スクールカウンセラーや相談員の配置や支援する学校を増やしていくことで、成果が向上する。また、派遣回数や相談時間について、実態に応じて変更できることにより有効に活用できる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	悩みを抱える児童生徒や不登校及び不登校傾向児童生徒が増える。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	相談員の資格に基づく報償費を支払っているため、削減余地はない。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	現在も非正規職員で行っており、最低限の予算である。
	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	スクールカウンセラーは、全中学校に配置しており、また学校規模等に応じて、相談回数も考慮しているので、公平であると考えられる。
D 公平性 評価	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	相談員の活動時間が少なく家庭や生徒と関わる時間が不足している。また、専門的な知識を有するスクールカウンセラーの有効活用を図るために、各学校にコーディネーター役を設け、計画的な相談がなされるよう指導助言する必要がある。さらに、小学校からの要請もあり、それらの学校への配置が急務である。	

3 今後の方向性<PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続	

(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
① 平成25年度の取組み概要及び期待される効果	② 平成26年度に取り組むべき具体的な内容
平成25年度は若駒分校を除く中学校13校及び小学校2校にスクールカウンセラーを配置する予定である。これまで配置された学校で効果のあった事例やカウンセリングの方法等を紹介したり、保護者等への積極的な紹介をしたりすることで、児童・生徒への支援をさらに進めていく。 子どもかけはし相談員(心の教育相談員)については、市内中学校13校を拠点とし7名で担当してもらい、必要に応じて小学校にも訪問する。学校の実態に応じて訪問回数を調整し、効果的な支援を行っていく。	スクールカウンセラー以外の児童生徒支援事業(教育支援センター、子どもかけはし相談員(心の教育相談員))で活動する支援員等と一緒に情報交換会を実施することで、スクールカウンセラーの専門的な知識や技能を、児童生徒の不安や悩みの解消につなげる体制づくりを図る。

事務事業コード	771472	事務事業名	学校危機支援チーム事業	担当部	教育部
政策名	4	育み磨きあうまちづくり		担当課	学校教育課
施策名	1	学校教育の充実		グループ	指導事務G
基本事業名	2	心の教育の推進		電話番号	45-5111
				内線番号	5081
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	10	教育費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H 23 年度~)
	項	3	中学校費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	目	2	教育振興費	根拠法令・条例等	特になし
	コード	771472			
関連計画					

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手段 (事務事業の概要)		主な活動	平成24年度実績			
学校に関わる重大事件・事故等が発生した場合の2次被害の発生・拡大防止、児童生徒の心のケア等に関する支援を行う。具体的には心のケアが必要な児童生徒等がいる学校に専門家(医師、臨床心理士等)を派遣し個別面談等を行う。			学校に関わる事故において心のケアが必要な児童に対して臨床心理士を派遣してカウンセリング等を行った。			
			平成25年度計画			
			学校に関わる重大な事件・事故が発生した場合に、学校等の求めに応じて迅速に心のケアの専門家等を派遣できる体制を整える。			
② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)
ア	カウンセラー等の派遣回数	回	4	1	1	1
イ						
ウ						
③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)
ア	児童、生徒	人	11,654	11,570	11,360	11,360
イ						
ウ						
⑤ 意図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)
ア	学校に関わる重大な事件・事故により心のケアが必要な児童生徒の心の安定を図る。	人	4	1	1	1
イ						
ウ						
⑦ 結果 (どんな結果に結び付けるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)
ア	規範意識や他人を思いやる心、正義感など豊かな人間性を育む。	%	90.5	89.6	***	***
イ						

(2) 事業費 単位:千円

	24年度(決算)	25年度(予算)
当初予算額	174	154
補正及び流用	▲ 78	
予算合計	96	154
決算額	国庫補助金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	30
支出合計	30	

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか?	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか?
平成22年に市内で起きた学校内での事故を受けて、関係児童生徒の心のケアが必要となったため平成23年度から開始した。危機管理の観点から、このような状況を想定しておくことは重要なことであり、迅速な対応がなされることにつながる。	児童生徒を取り巻く社会環境は、ますます多様化、複雑化の一途をたどっている。予測困難な事件や事故に対する社会全体の不安感が高まっており、同時に本事業の有用性も高まっている。
③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているのか?	④ この事務事業に対する議会から出された意見
本事業でカウンセラー等の派遣に向けての費用を予算化していることによって、緊急事態が発生したときに迅速な対応がなされることから、学校から継続を望む声が聞かれた。	特になし

事務事業 コード	771472	事務 事業名	学校危機支援チーム事業	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

単位:千円	平成24年度(決算)			平成25年度(当初予算)			平成26年度(見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬									
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金									
8 報償費	30		30	154		154	154		154
9 旅費									
10 交際費									
11 需用費									
消耗品費									
燃料費									
食料費									
印刷製本費									
光熱水費									
修繕料									
12 役員費									
通信運搬費									
広告料									
手数料									
保険料									
13 委託料									
14 使用料及び賃借料									
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費									
19 負担金補助・交付金									
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金・利息・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金									
計	30		30	154		154	154		154

財源内訳	国								
	県								
	地方債								
	辺地債								
	過疎債								
	合併特例債								
	その他								
一般財源	30		30	154		154	154		154
計	30		30	154		154	154		154

補助率	国				
	県				
補助基本額					

平成 24 年度	当初予算	174千円		
	補正及び流用	▲78千円		
	第1回		第5回	
	第2回		第6回	
	第3回		第7回	
	第4回		流用(2月)	▲78
予算合計	96千円			

平成24年度 財源内訳の「その他」の内訳	
参加費等の事業実施のための収入説明	

事務事業コード	771472	事務事業名	学校危機支援チーム事業	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	一人一人の児童生徒が楽しく学校生活を送るために不可欠である。
	② 公共関与の妥当性 ・この事業をなせ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	基本的に学校における事故・事件における対応であり、市で行うことは妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	霧島市内の児童生徒の心のケアを行い、学校の教育活動を充実させていくことは、本市の責務である。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	学校における事故・事件等については、予測不可能なものであり、今後も継続して事業を実施していく必要がある。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	児童生徒へ支援を迅速に行うことが困難になる。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	専門家を派遣するための報償費のみであり、削減余地はない。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	報償費の支払い事務のみであり、削減余地はない。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	学校における重大な事件や事故に遭遇して心理面等の支援が必要な児童生徒に対して対応している。
総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)	
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	本事業に該当する案件の数は予測が困難である、また、あってはならないことではあるが、危機管理の観点から、いつ、どこで起きても迅速に対応できるような体制を整えておくことが重要である。このようなことから本事業については継続して実施していく必要がある。	

3 今後の方向性<PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続	

(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
① 平成25年度の取組み概要及び期待される効果	② 平成26年度に取り組むべき具体的な内容
本事業において、事業開始以来これまでに、臨床心理士、特別支援教育の専門家等に依頼して児童生徒への対応を行っている。平成25年度においても、危機的状況にある児童生徒に対して迅速な対応ができるようにしていく必要がある。そのために、対応可能な人材を日ごろからリストアップしておくなど運用上の工夫をしていく必要がある。本事業を活用する必要がある状況をつくらないことが大切であるが、本事業により、万が一の状況になったときに迅速に対応できる体制を構築できる。	本事業を継続することにより、危機的状況にある児童生徒に対して迅速に対応できるような体制を構築していく。

事務事業コード	771420	事務事業名	子どものサポート体制整備事業	担当部	教育部
				担当課	学校教育課
政策名	4	育み磨きあうまちづくり		グループ	指導事務G
施策名	1	学校教育の充実		電話番号	45-5111
基本事業名	2	心の教育の推進		内線番号	5084
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	10	教育費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H 20 年度~)
	項	3	中学校費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	目	2	教育振興費	根拠法令・条例等	特になし
	コード	771420			
関連計画					

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手段 (事務事業の概要)		主な活動	平成24年度実績				
<p>平成20年3月末の時点で年間100日以上欠席している児童生徒が70人在籍していたため、平成20年度から不登校対策の一つとして、国分、国分南、舞鶴、陵南、横川、牧園、霧島、隼人、日当山、牧之原中学校の10校を拠点として、相談員を10名配置した。平成24年度からは、前記中学校以外の学校にも相談員を配置し、支援体制を整えた。学校だけでなく積極的に家庭訪問を行い、児童生徒の学習支援や相談活動はもとより保護者への相談活動や助言を行い、学校への復帰を目指すとともに、市児童福祉課や県中央児童相談所等の関係機関との連携を深めるなど、多方面からの支援を進めている。</p> <p>本事業の指導員は、拠点校で児童生徒を指導するだけではなく、家庭訪問もするなどして、場所も時間もより柔軟で細かなサポートを行うことができる。</p> <p>(平成23年度に活動指標を修正)</p>			子どもサポート指導員6名。1日2時間年間70日活動。小6, 中1かけはしプラン員支援員4名1日4時間年間95日活動。かけはし相談会6月と10月に年2回開催。7件相談。				
② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)	
ア	相談件数	件	1,155	1,042	1,200	1,195	
イ	相談員・支援員の人数	人	14	14	14	14	
ウ							
③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)	
ア	児童、生徒	児童、生徒数	人	11,654	11,570	11,360	11,360
イ							
ウ							
⑤ 意図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)	
ア	意欲をもって学校に通う	年間100日以上欠席している児童・生徒数(3月月例報告)	人	52	66	55	50
イ							
ウ							
⑦ 結果 (どんな結果に結び付けるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)	
ア	規範意識や他人を思いやる心、正義感など豊かな人間性を育む	不登校の児童生徒数	人	102	129	***	***
イ							

(2)事業費

単位:千円

(3)事務事業の環境変化・住民意見等

予算額	24年度(決算)	25年度(予算)	① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか？ 平成20年度末の段階で年間100日以上欠席している児童生徒数が70人以上おり、これらの児童生徒や引きこもり傾向の児童生徒への支援が急務となっている。そこで、学校だけの支援ではなく積極的に家庭訪問を行うことが必要のため開始された。	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか？ 不登校及び不登校傾向児童生徒数は、全国的にも増加傾向が見られ、本市も同様の傾向を示し、大きな課題となっている。	
	当初予算額	1,945			3,696
	補正予算額	0			
決算額	予算合計	1,945	3,696	③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているか？ 不登校が解消された保護者や今なお悩んでいる保護者から勇気づけられるという感想が寄せられている。学校や相談員からは総勤務時間に限定があり、学校・家庭・関係機関との連携を図るには時間不足という意見がある。	④ この事務事業に対する議会から出された意見 不登校及び不登校傾向児童生徒の家庭訪問がこの事業は、不登校解消に向けて効果があがっているので、引き続き継続してもらいたい。
	国庫補助金	0			
	県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
一般財源	1,677				
支出合計	1,677				

当初予算額を入れる

事務事業コード	771420	事務事業名	子どものサポート体制整備事業	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

単位:千円	平成24年度(決算)			平成25年度(当初予算)			平成26年度(見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬									
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金									
8 報償費	1,677		1,677	3,617		3,617	3,617		3,617
9 旅費				64		64	64		64
10 交際費									
11 需用費				15		15	15		15
消耗品費				15		15	15		15
燃料費									
食料費									
印刷製本費									
光熱水費									
修繕料									
12 役務費									
通信運搬費									
広告料									
手数料									
保険料									
13 委託料									
14 使用料及び賃借料									
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費									
19 負担金補助・交付金									
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金・利息・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金									
計	1,677		1,677	3,696		3,696	3,696		3,696

財源内訳	国								
	県				671		671		671
	地方債								
	辺地債								
	過疎債								
	合併特例債								
	その他								
一般財源	1,677		1,677	3,025		3,025	3,025		3,025
計	1,677		1,677	3,696		3,696	3,696		3,696

補助率	国	
	県	
補助基本額		

平成24年度	当初予算	1,945千円	
	補正予算		
	第1回(6月)		第5回
	第2回(9月)		第6回
	第3回		第7回
	第4回		第8回
予算合計	1,945千円		

平成24年度 財源内訳の「その他」の内訳
参加費等の事業実施のための収入説明
第9回(3月) ▲1,160千円

事務事業コード	771420	事務事業名	子どものサポート体制整備事業	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	相談事業を充実させ、児童、生徒が意欲をもって学校に通う環境を整えることは、基本事業の意図する規範意識の高揚に結びついている。
	② 公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	相談体制を充実させることは、市の責務であり妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	市内のすべての児童、生徒に門戸を開いており、意欲をもって学校に通うことを目指しているため適切である。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	すべての児童、生徒が意欲をもって学校へ通うことが究極の目的であり、本事業実施による成果向上余地はある。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	悩みを抱える児童生徒や不登校及び不登校傾向児童生徒が増える。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	相談員の謝金を削減すると、その分回数が減るので事業費を削減することはできない。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	現在も非常勤職員で行っており、最低限の予算である。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	すべての児童、生徒に門戸が開かれており、公平・公正である。
総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)	
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	小6・中1かけはし支援員が小学校6年の後半から中学校1年の前半まで、教科指導の補助や生徒指導の支援等を継続的に実施したことで、中学1年生はスムーズな中学校生活に移行できた。また、小学校6年を対象にした「かけはし教育相談会」を開催し、保護者や児童が抱える中学校生活への不安や相談に対応できた。不登校生も30名解消できたが、平成24年度は前年度に比べ不登校生は増加した。傾向にあり、主に家庭や本人に起因する理由によるものである。	

3 今後の方向性<PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続	
(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
① 平成25年度の取組み概要及び期待される効果 「かけはし相談会」を6月と2月に実施し、小学6年生と中学1年生の教育や進路に関する相談に対応する。また、子どもかけはし相談員は、個に応じた支援を行うため、学校や家庭を訪問してカウンセリングや学習指導を行う。また、効果的な支援を行うために、他の指導員・相談員、指導主事等とケース会議を計画的に行い、一人でも多くの児童生徒を学校に復帰させる。	② 平成26年度に取り組むべき具体的な内容 個々の児童生徒への支援を検討するための支援会議等を定期的に開き、不登校生や不登校傾向の児童生徒への支援を行う。スクールカウンセラーや教育支援センター指導員との連携を強化し、より多くの学校や家庭を支援していく。 スクールソーシャルワーカーにより相談員の役割をより明確化し、共通実践事項や個別支援事項を確認し、検討を加えながら、より効果的な活動を行っていく。

事務事業コード	771420	事務事業名	子どものサポート体制整備事業	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

4. 2次評価

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合

① 記述水準 (1次評価の記述内容を読んだ段階で選択)	② 評価の客観性水準 (2次評価を行った後に総合的に判断して選択)
<input type="checkbox"/> 記述不足で分かりにくい <input type="checkbox"/> 一部記述不足のところがある <input checked="" type="checkbox"/> 十分に記述されている	<input type="checkbox"/> 客観性を欠いており評価が偏っている (事務事業の問題点、課題が認識されていない) <input type="checkbox"/> 一部に客観性を欠いたところがある <input checked="" type="checkbox"/> 客観的な評価となっている

(2) 2次評価		1次評価	2次評価
A 目的 妥当性	① 政策体系との整合性	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
	② 公共関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
	③ 対象・意図の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある
B 有効性	④ 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地はない (十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	<input type="checkbox"/> 向上余地はない (十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない
	⑥ 類似事業との 統廃合・連携の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	<input type="checkbox"/> 他に手段がない <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input checked="" type="checkbox"/> 連携できる
C 効率性	⑦ 事業費の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の 削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある
D 公平性	⑨ 受益機会・費用負担の 適正化余地	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
総 括	A 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
	B 有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある
	C 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
	D 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある

(3) 2次評価結果の理由 ※上記総括で「見直す必要がある」と評価した項目について理由を記載する。

A 目的妥当性	
B 有効性	不登校の児童生徒がいなくなるまで、「いじめ・不登校問題対策サポート事業」との連携を図るなど、支援体制の充実を図ることにより、成果向上が図られる。
C 効率性	
D 公平性	

(4) 評価結果にもとづく今後の方向性	1次評価	2次評価
[目的妥当性①②、有効性⑥の結果] ⇒	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 廃止
[目的妥当性①②、有効性⑥の結果] ⇒	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 休止
[目的妥当性①③の結果] ⇒	<input type="checkbox"/> 目的再設定	<input type="checkbox"/> 目的再設定
[有効性⑤の結果] ⇒	<input type="checkbox"/> 事業統合・連携	<input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携
[有効性④の結果] ⇒	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上)	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上)
[効率性⑦⑧の結果] ⇒	<input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減)	<input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減)
[公平性⑨の結果] ⇒	<input type="checkbox"/> 公平性改善	<input type="checkbox"/> 公平性改善
	<input type="checkbox"/> 現状維持・継続	<input type="checkbox"/> 現状維持・継続

(5) 具体的な改善計画 * (4)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか

① 1次評価結果にもとづく平成26年度に取り組むべき具体的な内容 個々の児童生徒への支援を検討するための支援会議等を定期的に関き、不登校生や不登校傾向の児童生徒への支援を行う。スクールカウンセラーや教育支援センター指導員との連携を強化し、より多くの学校や家庭を支援していく。 スクールソーシャルワーカーにより相談員の役割をより明確化し、共通実践事項や個別支援事項を確認し、検討を加えながら、より効果的な活動を行っていく。	② 2次評価を踏まえ、①に追記すべき取組み内容 特になし
--	---------------------------------

事務事業コード	771429	事務事業名	部活動支援事業	担当部	教育部
政策名	4	育み磨きあうまちづくり		担当課	学校教育課
施策名	1	学校教育の充実		グループ	学事G
基本事業名	2	心の教育の推進		電話番号	45-5111
				内線番号	5085
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	10	教育費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 S 58 年度~)
	項	3	中学校費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	目	2	教育振興費	根拠法令・条例等	霧島市補助金等の種類及び補助率に関する要綱 霧島市立学校教育推進事業補助金
	コード	771429			
関連計画					

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手段 (事務事業の概要)		主な活動	平成24年度実績			
各学校の文化系部活動における各種文化系大会活動(文部科学省、県、県教育委員会、地区教育事務所が主催、共催又は後援等する文化系大会活動で市教育委員会が認定するもの)を対象とする。参加に要する経費(交通費、宿泊費)の2分の1を補助する。宿泊費は、県外の全国・九州大会を対象とし一泊二食7,000円を上限とする。泊数は大会等に必要数で計算する。九州管内は鉄道運賃とし、霧島市職員等の旅費に関する条例を準用する。(バスを借り上げる場合はバス借上げ料を交通費とする)他の地区の交通費は、飛行機運賃実費、若しくは経済的かつ効率的な方法で計算する。最高限度額は80万円とし、千円未満の額は切り捨てるものとする。			南九州地区吹奏楽コンテスト;霧島中 県音楽コンクール「春の祭典」;牧之原中 県音楽コンクール「夏の祭典」;単人・国分南・牧之原・国分・霧島中 県吹奏楽コンクール;単人・国分南・霧島・国分中			
			平成25年度計画			
			各種コンクールの県内、九州、全国大会出場 の補助。			
② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (見込)	26年度 (見込)
ア	出場校数	校	6	6	8	8
イ						
ウ						
③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (見込)	26年度 (見込)
ア	各種音楽部に所属している生徒	人	247	204	250	250
イ						
ウ						
⑤ 意図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (見込)	26年度 (見込)
ア	楽器演奏等の技術を向上させる	%	2	2	2	2
イ						
ウ						
⑦ 結果 (どんな結果に結び付けるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (見込)	26年度 (見込)
ア	規範意識や他人を思いやる心、正義感など豊かな人間性を育む	%	90.5	89.6	***	***
イ						

(2) 事業費 単位:千円

	24年度 (決算)	25年度 (予算)
予算額	当初予算額	960
	補正予算額	267
	予算合計	1,227
決算額	国庫補助金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	1,209
	支出合計	1,209

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか? 合併後、旧国分市の部活動補助を新市で導入。	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか? 平成17年・18年に国分中学校が全国大会に出場するなど、当該補助事業が活動を支援している。
③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているのか? 特になし。	④ この事務事業に対する議会から出された意見 特になし。

事務事業コード	771429	事務事業名	部活動支援事業	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

単位:千円	平成24年度(決算)			平成25年度(当初予算)			平成26年度(見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬									
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金									
8 報償費									
9 旅費									
10 交際費									
11 需用費									
消耗品費									
燃料費									
食料費									
印刷製本費									
光熱水費									
修繕料									
12 役員費	342		342	360		360	360		360
通信運搬費	342		342	360		360	360		360
広告料									
手数料									
保険料									
13 委託料									
14 使用料及び賃借料									
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費									
19 負担金補助・交付金	867		867	600		600	600		600
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金・利息・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金									
計	1,209		1,209	960		960	960		960

財源内訳	国								
	県								
	地方債								
	辺地債								
	過疎債								
	合併特例債								
	その他								
一般財源	1,209		1,209	960		960	960		960
計	1,209		1,209	960		960	960		960

補助率	国				
	県				
補助基本額					

平成24年度	当初予算	960千円		
	補正予算	267千円		
	第1回(6月)	第5回		
	第2回(9月)	第6回		
	第3回	第7回		
	第4回	第8回		267
予算合計	1,227千円			

平成24年度 財源内訳の「その他」の内訳	
参加費等の事業実施のための収入説明	
流用(8月)252千円、(1月)15千円	

事務事業コード	771429	事務事業名	部活動支援事業	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	個々の能力・個性に応じた技能が身についている。
	② 公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	公立中学校の教育課程の一環として部活動を行っており、補助を行うことで保護者負担を軽減し、部活動への入部が推進され、個々の能力等の向上につながっている。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	各種音楽部の生徒を対象に、演奏技術の向上を目指しており適切である。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	今後も部活動に対し補助を行うことにより、保護者の負担を軽減し生徒の演奏技術の向上が期待できる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	保護者の負担が増加し、入部者の減少につながる。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	補助額に上限を設けるなど既に見直しを行っており、これ以上の削減余地はない。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	正職員が1人担当制で補助金事務を行っており、霧島市補助金交付要綱どおりに執行しているため、業務時間削減の余地はない。また、補助金交付事務は正職員以外が行うのは難しいと考える。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	保健体育課で予算化されている体育系部活動とあわせて全ての部活動に対し、補助要件をみだすものについて補助しており、公平・公正である。
総 括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	吹奏楽や合唱のコンクールに参加することは、日頃の練習に加え、大会でお互いの演奏を聴きあうこともでき、演奏内容の充実につながる。その大会参加に要する経費の一部を補助することは、保護者の経済的な負担の軽減や生徒の技術の向上につながったと考える。	

3 今後の方向性<PLAN>

(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続	

(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか

① 平成25年度の取組み概要及び期待される効果	② 平成26年度に取り組むべき具体的な内容
平成24年度に引き続き県大会以上の大会参加に要した経費の一部を補助することにより、保護者の経済的負担の軽減及び生徒の演奏技術の向上が期待される。	引き続き、県大会以上の大会参加に要した経費の一部を補助する。

事務事業コード	771310 771412	事務事業名	マイ・スクール・プランニング事業	担当部	教育部
				担当課	学校教育課
政策名	4	育み磨きあうまちづくり		グループ	指導事務G
施策名	1	学校教育の充実		電話番号	45-5111
基本事業名	4	特色ある教育活動と開かれた学校づくり		内線番号	5083
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	10	教育費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H21 年度~)
	項	2・3	小学校費・中学校費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	目	2	教育振興費		
	コード	771310 771412		根拠法令・条例等	
関連計画					

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手段 (事務事業の概要)		主な活動	平成24年度実績			
学校の自由な発想と創意工夫による児童生徒の学力向上や環境教育、体験活動など、霧島の豊かな自然や施設等を生かした特色ある教育活動を支援することで、学校の主体性を高め、学校の教育活動の活性化を図る。各学校が作成した事業計画書をもとに教育委員会が選定を行い、学校に事業を委嘱する。 具体的には極小規模校の5・6年生が1つの小学校に集まり、1週間単式授業を受けることにより中学校へのスムーズな移行を図る「きずな・ふれあい集合学習」や霧島の自然との関連を意図した「郷土や環境に関する学習」、小・中・高連携を深めることで生活面・学習面などのスムーズな移行を図る「学校間連携モデル事業」等がある。			○木原・川原・平山・塚脇小の4校、中津川・持松・三体・万勝小の4校による「きずな・ふれあい集合学習」の実施 ○国分西小の米作り ○国分南中による上野原縄文の森ボランティアガイド体験			
② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)
ア	作成された教育活動の計画件数	件	20	12	16	15
イ	選定を行い、実施された教育活動の計画件数	件	11	12	16	15
ウ						
③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)
ア	児童、生徒	人	11,654	11,570	11,360	11,360
イ	市内の小中学校	校	49	49	49	49
ウ						
⑤ 意図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)
ア	特色ある教育活動を行う	校	20	12	16	15
イ						
ウ						
⑦ 結果 (どんな結果に結びつけるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)
ア	地域の教育力を学校教育に活用する	%	93.9	91.4	***	***
イ						

(2) 事業費 単位:千円

	24年度(決算)	25年度(予算)
予算額	当初予算額	1,038
	補正予算額	-37
	予算合計	1,001
決算額	国庫補助金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	667
支出合計	667	

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか？	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか？
各学校は校長裁量で自由に使える事業費が限られ、特色ある教育活動を実施することが難しい。そこで、学校の自由な発想と創意工夫による特色ある教育活動を支援し、開かれた学校づくりをより一層推進する目的で平成21年度から開始した。	全面実施された新学習指導要領においても、「生きる力」の育成を目指し、学校の特色を生かした教育活動の展開がより一層求められている。
③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているのか？	④ この事務事業に対する議会から出された意見
学校や地域の実態に応じた、特色ある教育活動を展開することができ、高い教育効果を上げているという意見が寄せられている。	霧島の自然や歴史、地域の史跡等文化や伝統芸能、霧島の先人を活用した郷土教育や地域や学校の実態に応じた特色ある教育活動の推進が一層求められている。

事務事業コード	771310 771412	事務事業名	マイ・スクール・プランニング事業	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

単位:千円	平成24年度 (決算)			平成25年度 (当初予算)			平成26年度 (見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬									
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金									
8 報償費	180		180	640		640	640		640
9 旅費	26		26	60		60	60		60
10 交際費									
11 需用費	104		104	130		130	130		130
消耗品費	104		104	130		130	130		130
燃料費									
食料費									
印刷製本費									
光熱水費									
修繕料									
12 役務費									
通信運搬費									
広告料									
手数料									
保険料									
13 委託料									
14 使用料及び賃借料	207		207	265		265	265		265
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費									
19 負担金補助・交付金	150		150	200		200	200		200
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金・利息・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金									
計	667		667	1,295		1,295	1,295		1,295

財源内訳	国								
	県								
	地方債								
	辺地債								
	過疎債								
	合併特例債								
	その他								
一般財源	667		667	1,295		1,295	1,295		1,295
計	667		667	1,295		1,295	1,295		1,295

補助率	国								
	県								
補助基本額									

平成24年度	当初予算	1,038 千円		
	補正予算	-37 千円		
	第1回 (6月)		第5回	
	第2回 (9月)		第6回	
	第3回		第7回	
	第4回		第8回 (2月)	▲ 37
予算合計	1,001 千円			

平成24年度 財源内訳の「その他」の内訳	
参加費等の事業実施のための収入説明	

事務事業コード	771310 771412	事務事業名	マイ・スクール・プランニング事業	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	多様な学校外活動の機会を設けることは、外部講師を招聘することとなり、地域の教育力の活用に結びついている。
	② 公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	教育課程の一環として実施しているため、市が行うことが妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	対象は全児童、生徒であり適切である。意図として生き抜く力を養うことを設定しているが、本市教育行政の大きな目的でもあり適切である。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	本事業による各学校の自由な発想と創意工夫による特色ある教育活動を支援することで、地域に開かれた学校づくりをより一層推進することができる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	「生きる力」の育成を目指し、学校の特色を生かした学校づくりや地域に開かれた学校づくりは、すべての市立小・中学校で推進するものであり、事業が廃止された場合の影響は大きい。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	現在事業をより効果的に活用するため事業計画を精査しながら実施しており、事業費を削減すれば事業の成果に影響する。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	事業計画書の精査が主な業務であり、人件費の削減余地はない。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っているか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	すべての市立小・中学校を対象としており、公平・公正に実施されている。
総 括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)	
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	牧園地区や国分上場4校におけるきずなふれあい集合学習や上野原縄文の森ボランティア体験学習が充実してきた。各学校の豊かな自然や伝統・文化、地域の人材を活用した事業計画立案等が、学校や学年の実態に即したものであるよう、今後も指導・支援していきたい。	

3 今後の方向性<PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続	
(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
① 平成25年度の取組み概要及び期待される効果 きずな・ふれあい集合学習で中学校へのスムーズな移行を図るとともに、郷土の伝統・文化、歴史に関する学習、霧島の自然、ジオパークとの関連を図った学習などを充実させていく。また、管理職研修会において趣旨を再度説明し、各学校が自校の特色ある教育活動を計画・推進できるよう指導する。このような取組を行うことで、児童生徒の社会を生き抜く力がますます醸成されることが期待できる。	② 平成26年度に取り組むべき具体的な内容 各学校の特色ある教育活動を充実させるために、自校の強みを生かした学校独自の取組をさらに充実させ、教育活動の活性化を図る。学校の自由な発想と創意工夫により、地域の教育力の活用・発展をさらに推進する。

事務事業コード	771310 771412	事務事業名	マイ・スクール・プランニング事業	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

4. 2次評価

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合

- ① 記述水準 (1次評価の記述内容を読んだ段階で選択)
- 記述不足で分かりにくい
 - 一部記述不足のところがある
 - 十分に記述されている
- ② 評価の客観性水準 (2次評価を行った後に総合的に判断して選択)
- 客観性を欠いており評価が偏っている (事務事業の問題点、課題が認識されていない)
 - 一部に客観性を欠いたところがある
 - 客観的な評価となっている

(2) 2次評価		1次評価	2次評価
A 目的 妥当性	① 政策体系との整合性	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
	② 公共関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
	③ 対象・意図の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある
B 有効性	④ 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地はない (十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	<input type="checkbox"/> 向上余地はない (十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる
C 効率性	⑦ 事業費の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある
D 公平性	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
総括	A 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
	B 有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある
	C 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
	D 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある

(3) 2次評価結果の理由 ※上記総括で「見直す必要がある」と評価した項目について理由を記載する。

A 目的妥当性	
B 有効性	事業の参加校を増やすとともに、学校独自の取組を充実させることにより、成果向上が図られる。
C 効率性	
D 公平性	

(4) 評価結果にもとづく今後の方向性	1次評価	2次評価
[目的妥当性①②、有効性⑥の結果] ⇒	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 廃止
[目的妥当性①②、有効性⑥の結果] ⇒	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 休止
[目的妥当性①③の結果] ⇒	<input type="checkbox"/> 目的再設定	<input type="checkbox"/> 目的再設定
[有効性⑤の結果] ⇒	<input type="checkbox"/> 事業統合・連携	<input type="checkbox"/> 事業統合・連携
[有効性④の結果] ⇒	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上)	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上)
[効率性⑦⑧の結果] ⇒	<input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減)	<input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減)
[公平性⑨の結果] ⇒	<input type="checkbox"/> 公平性改善	<input type="checkbox"/> 公平性改善
	<input type="checkbox"/> 現状維持・継続	<input type="checkbox"/> 現状維持・継続

(5) 具体的な改善計画 * (4)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか

① 1次評価結果にもとづく平成26年度に取り組むべき具体的な内容 各学校の特色ある教育活動を充実させるために、自校の強みを生かした学校独自の取組をさらに充実させ、教育活動の活性化を図る。 学校の自由な発想と創意工夫により、地域の教育力の活用・発展をさらに推進する。	② 2次評価を踏まえ、①に追記すべき取組み内容 特になし
--	---------------------------------

事務事業コード	771313 771415	事務事業名	学校評議員配置事業	担当部	教育部
				担当課	学校教育課
政策名	4	育み磨きあうまちづくり		グループ	教職員事務G
施策名	1	学校教育の充実		電話番号	45-5111
基本事業名	4	特色ある教育活動と開かれた学校づくり		内線番号	5084
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	10	教育費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H 16 年頃~)
	項	2・3	小学校費・中学校費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	目	2	教育振興費	根拠法令・条例等	霧島市学校管理規則
	コード	771313・771415			
関連計画					

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手段 (事務事業の概要)		主な活動	平成24年度実績			
(学校評議員会の趣旨) 校長が学校運営に当たり、学校の教育目標・計画や地域との連携の進め方などに関する保護者や地域住民の意見を聞くことを通じ、その理解や協力を得ながら特色ある教育活動を主体的かつ積極的に展開していくために設置している。 1 各学校による学校評議員の推薦(3人~5人) 2 教育委員会による審査及び委嘱 3 各学校での学校評議員会の開催 4 教育委員会への報告(会議資料及び会議録) 5 教育委員会による検証及び指導 (平成23度から成果指標を変更する。)			・全ての市立幼・小・中学校及び高等学校で学校評議員会を開催した。 ・学校経営の充実のため、保護者、地域住民等を対象にしたアンケート調査や授業参観、学校経営説明を実施した。 ・学校評議員による学校関係者評価を実施した。			
② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)
ア	霧島市立小・中・高等学校の学校評議員会開催延べ回数	回	147	147	147	147
イ						
ウ						
③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)
ア	児童、生徒	人	11,841	11,719	12,175	12,175
イ						
ウ						
⑤ 意図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)
ア	地域に見守られながら健全に育つ	学校数	49	49	49	49
イ						
ウ						
⑦ 結果 (どんな結果に結び付けるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)
ア	地域の教育力を学校教育に活用する	%	93.9	91.4	***	***
イ						

(2) 事業費 単位:千円

	24年度(決算)	25年度(予算)
予算額	当初予算額	594
	補正予算額	0
	予算合計	594
決算額	国庫補助金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	579
支出合計	579	

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか?	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか?
合併後から市内全域同じ条件で開始された。保護者や地域住民等の学校運営への参画が、より一層多様かつ充実したものとなるように「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の改正により、平成16年度から学校評議員会の設置が可能になったことを受け、学校評議員会の設置がはじまった。	学校関係者評価が導入され、評価の方法がより高度なものとなっている。学校の教育目標・計画や地域との連携の進め方などに関する保護者や地域住民の意見を聞くことを通じ、その理解や協力を得ながら特色ある教育活動を積極的に展開していくことが益々求められている。
③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているのか?	④ この事務事業に対する議会から出された意見
報酬が引き下げられていることから、学校から評議員の報酬を上げてほしいという要望がある。	学校だけでなく、家庭や地域の声を生かし、一層の連携を図った教育の推進が求められている。

事務事業コード	771313 771415	事務事業名	学校評議員配置事業	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

単位:千円	平成24年度 (決算)			平成25年度 (当初予算)			平成26年度 (見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬									
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金									
8 報償費	579		579	594		594	594		594
9 旅費									
10 交際費									
11 需用費									
消耗品費									
燃料費									
食料費									
印刷製本費									
光熱水費									
修繕料									
12 役員費									
通信運搬費									
広告料									
手数料									
保険料									
13 委託料									
14 使用料及び賃借料									
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費									
19 負担金補助・交付金									
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金・利子・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金									
計	579		579	594		594	594		594

財源内訳	国								
	県								
	地方債								
	辺地債								
	過疎債								
	合併特例債								
	その他								
一般財源	579		579	594		594	594		594
計	579		579	594		594	594		594

補助率	国								
	県								
補助基本額									

平成24年度	当初予算	594千円			平成24年度 財源内訳の「その他」の内訳				
	補正予算								
	第1回(6月)				第5回				
	第2回(9月)				第6回				
	第3回				第7回				
	第4回				第8回				
予算合計	594千円			参加費等の事業実施のための収入説明					

事務事業コード	771313 771415	事務事業名	学校評議員配置事業	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	広く学校関係者以外から提言をいただくための事業であり、開かれた学校づくりにつながるため、基本事業の意図に結びついている。
	② 公共関与の妥当性 ・この事業をなせ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市立小・中・高等学校の運営に関する事業であり、設置者が行うことが妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	すべての児童、生徒を対象として、地域に見守られながら健全に育つことを意図としており適切である。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	学校参観日の回数を増やしたり内容を工夫するなどして連携を強化することで、更なる成果が期待できる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	学校に対する地域の率直な意見等を聞く場が減少し、特色ある教育活動や地域に開かれた学校づくりに影響が出てくる。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	学校への出席回数及び事務量を考慮すると最低限の予算措置である。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	本事業への職員の関わりは会議結果の集約や助言等のみでありこれ以上の削減余地はない。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	本事業は、その会議や学校評価によって得られたデータが市内全ての公立小・中学校及び高校の教育活動改善のために活用されており、各学校運営の基盤となっている。事業の成果は本市の小・中・高等学校の教育活動に生かされており、公共の利益の享受に大きく寄与している。
総 括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	毎年継続して保護者、地域住民等へのアンケート調査や県民週間(11月)を主とした授業参観、学校経営説明等を実施することで、地域住民の学校への関心が高められつつある。今後は、学校評議員会の参観日の回数を増やしたり、内容を工夫したりするなどして開かれた学校づくりを一層推進する必要がある。	

3 今後の方向性<PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続	

(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
① 平成25年度の取組み概要及び期待される効果	② 平成26年度に取り組むべき具体的な内容
今後も平成24年度までの取組を継続しながら、学校評議員が学校に足を運び、教育活動を実際に参観する回数を増やしたり、学校の実態をより知ってもらうための広報活動の充実を図る。また、アドバイザリ的な役割を担う専門家等の第三者を加え、県教育委員会が推進している「信頼される学校づくり検討委員会」も兼ねることを検討しながら、評議員会の持ち方の工夫改善を図り、地域住民の学校への理解を深め、一層の協力体制の構築と開かれた学校づくりを推進する。	学校教育課で平成25年度の各校の学校評議員会の取組内容を集約し、効果的な工夫・改善のための情報提供を行うことで、学校ごとの評議員会の充実を図り、開かれた学校づくりの一層の推進を図る。また、県教育委員会が推進している「信頼される学校づくり検討委員会」の設置し、学校評議員会の一層の機能化と取組内容の充実・改善を図る。

事務事業コード	771316	事務事業名	山村留学支援事業	担当部	教育部
				担当課	学校教育課
政策名	4	育み磨きあうまちづくり		グループ	学事G
施策名	1	学校教育の充実		電話番号	45-5111
基本事業名	4	特色ある教育活動と開かれた学校づくり		内線番号	5085
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	10	教育費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H 4 年度~)
	項	2	小学校費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	目	2	教育振興費	根拠法令・条例等	霧島市山村留学事業補助金交付要綱
コード	771316				
補助金負担金別	<input type="checkbox"/> 団体の運営支援 <input checked="" type="checkbox"/> 団体の活動支援 <input type="checkbox"/> イベント等の補助 <input type="checkbox"/> 協議会等負担金				

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手段 (事務事業の概要)	実行委員会をはじめ地域の協力を得て、特認通学生の募集また実行委員会主催の短期留学(1泊2日ふるさと体験留学)等を実施している。実行委員会の運営状況としては、家族留学の住宅確保と里親留学の受け入れ家庭確保が課題である。 補助金を活用した主な取組みとして、地域の協力の下、田植え等の体験学習、歩こう会等の取組みを行っている。 中津川小学校については、平成22、23、24年度は山村留学生在がいないため、補助金の支給実績はなし。
----------------	---

補助金・負担金の交付先	山村留学里親制度実施委員会	補助金の対象経費	留学に必要な経費及び実施団体の運営費(食料費を除く)
-------------	---------------	----------	----------------------------

② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (見込)	26年度 (見込)	
ア	補助金交付団体数	団体	1	1	1	1	
イ	永水小学校へ山村留学した児童数	人	1	3	2	2	
ウ	中津川小学校へ山村留学した児童数	人	0	0	1	1	
③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)		④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (見込)	26年度 (見込)
ア	永水小の児童数	永水小の児童数	人	40	42	37	37
イ	中津川小の児童	中津川小の児童数	人	36	36	31	31
⑤ 意図 (対象をどうしたいのか)		⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (見込)	26年度 (見込)
ア	豊かな自然等に触れ合い、積極性を身に付ける	積極性が身に付いたと感じる児童の割合	%	100	100	100	100
イ	複式学級が解消される	永水小の単式学級の数	学級	2	2	2	2
ウ	複式学級が解消される	中津川小の単式学級の数	学級	2	2	2	2
⑦ 結果 (どんな結果に結び付けるのか)		⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (見込)	26年度 (見込)
ア	地域の教育力を学校教育に活用する	学校・家庭・地域が連携して教育活動を行った学校の割合	%	93.9	91.4	***	***
イ							

(2)事業費		単位：千円		(3)事務事業の環境変化・住民意見等	
		24年度 (決算)	25年度 (予算)	① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか？ 中津川小学校区・永水小学校区の少子化対策として、先進地への研修を実施しながら事業導入した。	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか？
予算額	当初予算額	960	960		
	補正予算額	330			
	予算合計	1,290	960		
決算額	国庫補助金			③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているのか？ 実行委員会をはじめ地域の協力を得て、特認通学生の募集また実行委員会主催の短期留学(1泊2日ふるさと体験留学)等を実施している。実行委員会の運営状況としては、家族留学の住宅確保と里親留学の受け入れ家庭確保が課題である。	④ この事務事業に対する議会から出された意見 特認校、山村留学と関連して、極小規模校のあり方が話題になっている。
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	1,080			
	支出合計	1,080			

事務事業 コード	771316	事務 事業名	山村留学支援事業	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

■運営支援・活動支援・イベントの補助等の状況

単位：千円

No.	団体名・協議会名									平成24年度 (決算)		平成25年度 (予定)		平成26年度 (予定)	
	対象地区	全市	国分	溝辺	横川	牧園	霧島	隼人	福山	補助金	自主財源	補助金	自主財源	補助金	自主財源
1	永水小山村留学里親制度実施委員会									補助金	1,080	補助金	960	補助金	960
										自主財源	949	自主財源	900	自主財源	900
	合計									2,029	合計	1,860	合計	1,860	
対象地区									自主財源率	47%	自主財源率	48%	自主財源率	48%	
2	中津川小山村留学里親制度実施委員会									補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	合計										合計		合計		
対象地区									自主財源率		自主財源率		自主財源率		
3										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	合計										合計		合計		
対象地区									自主財源率		自主財源率		自主財源率		
4										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	合計										合計		合計		
対象地区									自主財源率		自主財源率		自主財源率		
5										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	合計										合計		合計		
対象地区									自主財源率		自主財源率		自主財源率		
6										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	合計										合計		合計		
対象地区									自主財源率		自主財源率		自主財源率		
7										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	合計										合計		合計		
対象地区									自主財源率		自主財源率		自主財源率		
8										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	合計										合計		合計		
対象地区									自主財源率		自主財源率		自主財源率		
9										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	合計										合計		合計		
対象地区									自主財源率		自主財源率		自主財源率		
計									補助金負担金合計	1,080	補助金負担金合計	960	補助金負担金合計	960	
									自主財源合計	949	自主財源合計	900	自主財源合計	900	
									自主財源率	47%	自主財源率	48%	自主財源率	48%	

■負担金の状況

単位：千円

No.	団体名・協議会名	負担金額	平成24年度 (決算)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (予定)	負担金の支払先			
						全国	九州	県	その他
1		負担金額							
2		負担金額							
3		負担金額							
4		負担金額							
5		負担金額							
		合計							

■平成24年度予算の状況

<補正予算内訳>

単位：千円

当初予算	960
補正予算	330
合計	1,290

第1回		第4回		第7回	
第2回		第5回		第8回	(5月) 330
第3回		第6回			

交付シート <補助金・負担金用>

事務事業コード	771316	事務事業名	山村留学支援事業	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	地域の教育力を学校教育に活用する取り組みであり、中津川小学校と永水小学校で山村留学児童を引き受け地域の実行委員会が中心となり学校や地域の活性化につなげている。
	② 公共関与の妥当性 ・なぜ市が補助又は負担しなければならないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	地域活性化のため地域が自主的に取組を開始した事業であるが、周辺地域の過疎化は行政課題の一つとなっており、市が支援を行うことが妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	対象は山村留学生と受け入れ側双方としており適切であり、また意図も双方の目指す方向性を簡潔にまとめており適切である。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	市外からの児童の場合は本市定住を促し、地区の児童増を図り、併せて学校・地域の活性化に繋げる。また、市内の児童が市内に住みながら里親の校区と交流する環境を作る等、さらに地域と結びつけるような事業へと転換する工夫により事業効果は向上する。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・補助金又は負担金の交付を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	過疎地域の少子化対策、定住化及び小規模校の活性化に対しての影響が大きい。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・他に同様の補助金又は負担金はないか? ・統廃合や連携することができないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・交付先に働きかけて、市の負担を削減することができるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	交付先も自主財源をもっていないため、現在の補助基準を下げることはできない。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	補助金交付事務のみであるため、削減余地はない。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・補助金又は負担金の一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	山村留学の制度を利用するに当たり、保護者から負担金を徴収し公平性を保っている。
総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 現在の制度を活かしつつ、定住化を促進し、過疎、少子化対策につながる事業として、一層の検討を図る必要がある。

3 今後の方向性<PLAN>

(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑤の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続	

(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか

① 平成25年度の取組み概要及び期待される効果	② 平成26年度に取り組むべき具体的な内容
本年度は、希望者が2名はいるが、年度途中・来年度に向けての広報活動を充実させる。特にHPによる広報の充実を図る。	本制度に関心を持ってもらえるよう広報活動を一層充実させることで、利用者の増が期待される。また、市内居住児童の受け入れや特認校制度との連携により、更に特色ある事業への展開が期待される。

事務事業コード	771326 771426	事務事業名	特認通学事務	担当部	教育部
				担当課	学校教育課
政策名	4	育み磨きあうまちづくり		グループ	学事G
施策名	1	学校教育の充実		電話番号	45-5111
基本事業名	4	特色ある教育活動と開かれた学校づくり		内線番号	5085
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 年度~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)
	款	10	教育費		
	項	2・3	小学校費・中学校費		根拠法令・条例等
	目	2	教育振興費		
	コード	771326・771426		霧島市小学校及び中学校の通学区域に関する規則	
関連計画					

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手段 (事務事業の概要)		主な活動	平成24年度実績			
<p>豊富な自然環境に恵まれた小規模校の特性を生かし、心身の健康増進・体力づくりとともに、自然に触れ合う中で学ぶ楽しさと、豊かな人間性を培いたいと希望する保護者・児童生徒に、一定の条件のもとで特別に入学(転学)を認める。</p>			<p>小学校8校に79人、中学校1校に18人、計9校に97人の就学を認可した。</p>			
⑤ 意図 (対象をどうしたいのか)			平成25年度計画			
<p>児童、生徒数を確保し、学校を活性化させる</p>		<p>小学校9校に87人、中学校1校に16人、計10校に103人の就学を予定している。</p>				
② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)
ア	入学を許可した児童生徒の数	人	95	97	103	103
イ	児童生徒を受け入れた小中学校の数	数	7	9	10	10
ウ						
③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)
ア	小規模校特別認可制度を活用している小中学校	校	10	10	13	13
イ						
ウ						
⑤ 意図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)
ア	児童、生徒数を確保し、学校を活性化させる	校	7	9	10	10
イ						
ウ						
⑦ 結果 (どんな結果に結び付けるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)
ア	地域の教育力を学校教育に活用する	%	93.9	91.4	***	***
イ						

(2) 事業費 単位:千円

	24年度(決算)	25年度(予算)
当 初 予 算 額	784	816
補 正 及 び 流 用	13	
予 算 合 計	797	816
国庫補助金	0	
県 支 出 金	0	
地 方 債	0	
そ の 他	0	
一 般 財 源	797	
支 出 合 計	797	

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか?	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか?
<p>H12年度 旧隼人町の中福良小学校。 H14年度 旧国分市の木原小・中学校、川原小学校、平山小学校、塚脇小学校。 H17年度以降 霧島市中津川小学校、佐々木小学校、持松小学校、永水小学校。</p>	<p>・通学区域の弾力的運用で、校区外通学が認められる要件が増えている。 ・霧島市においても選択区域の設定や学年途中の区域外通学の期間を学期の区切りから学年・卒業までなどに変更。</p>
③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているのか?	④ この事務事業に対する議会から出された意見
<p>・指定校以外に9つの小学校1つの中学校を選べることは、特に大規模校に通う児童生徒やその保護者にとって小規模校を選べる選択肢が増えたことになるので、制度を評価する意見が多いようである。</p>	<p>特認校、山村留学と関連して、極小規模校のあり方が話題になっている。</p>

事務事業コード	771326771426	事務事業名	特認通学事務	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

単位:千円	平成24年度(決算)			平成25年度(当初予算)			平成26年度(見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1	報酬								
2	給料								
3	職員手当等								
4	共済費								
7	賃金								
8	報償費								
9	旅費								
10	交際費								
11	需用費								
	消耗品費								
	燃料費								
	食料費								
	印刷製本費								
	光熱水費								
	修繕料								
12	役員費								
	通信運搬費								
	広告料								
	手数料								
	保険料								
13	委託料								
14	使用料及び賃借料								
15	工事請負費								
16	原材料費								
17	公有財産購入費								
18	備品購入費								
19	負担金補助・交付金	797	797	816		816	816		816
20	扶助費								
21	貸付金								
22	補償補填及び賠償金								
23	償還金・利息・割引料								
24	投資及び出資金								
25	積立金								
26	寄附金								
27	公課費								
28	繰出金								
	計	797	797	816		816	816		816

財源内訳	国								
	県								
	地方債								
	辺地債								
	過疎債								
	合併特例債								
	その他								
一般財源	797		797	816		816	816		816
計	797		797	816		816	816		816

補助率	国								
	県								
補助基本額									

平成24年度	当初予算	784千円		
	補正及び流用	13千円		
	第1回		第5回	
	第2回		第6回	
	第3回		第7回	
	第4回		流用(2月)	13
予算合計	797千円			

平成24年度 財源内訳の「その他」の内訳	
参加費等の事業実施のための収入説明	

事務事業コード	771326771426	事務事業名	特認通学事務	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	「特色ある教育活動と開かれた学校づくり」に位置づけ学校・地域の特色を活かしてそれぞれの活性化を図る事業である。
	② 公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	・小中学校の就学の認可に関する事業である。 ・予算を伴うものは、通学に要する経費の3分の2を補助するための予算でらる。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	事業の周知も図られてきており、児童生徒数も増えており現状を維持したい。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	新規認可校の募集PR拡大を図ることで、さらに成果を向上させることができる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	特に大規模校の校区に居住する児童等にとっては小規模校(特認校)を選べる選択肢がなくなることになる。また、特認校にとっては特色を活かした教育の展開が図れなくなるばかりか学校存続が不可能になり、地域の衰退を早めることになる。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	H18年度から通学費を全額補助していたが、H20年度より特認通学補助として3分の2に見直した。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	年間約100人の認可を2月・3月に1人の職員が行っている。他の事務と兼務の中で行っておりこれ以上の削減はできない。個人情報を取扱うため職員以外や委託はできない。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	H18・19年度は通学費を全額補助したが、H20年度より補助金の見直しを行い3分の1は受益者負担とした。
総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)	
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	特認通学制度を利用している児童生徒の保護者に対して、通学費の一部を補助することにより、経済的負担の軽減を図ることができた。また、制度も定着してきている。	

3 今後の方向性<PLAN>

(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続	

(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか

① 平成25年度の取組み概要及び期待される効果	② 平成26年度に取り組むべき具体的な内容
・H25年度は103人の児童生徒が10校に通学する予定である。各学校・地域の活性化が期待される。 ・夏休みに特認通学制度を実施している学校長会を実施し、特認生の募集や周知・広報等の協議を行う。	学校の活性化はこの制度によって効果が上がっている。引き続き、地域活性化のため関係課と連携・募集を図っていく。

事務事業コード	771370 771470	事務事業名	霧島ジオパーク・イン・スクール推進事業	担当部	教育部
				担当課	学校教育課
政策名	4	育み磨きあうまちづくり		グループ	指導事務G
施策名	1	学校教育の充実		電話番号	45-5111
基本事業名	4	特色ある教育活動と開かれた学校づくり		内線番号	5083
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	10	教育費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H 23 年度~)
	項	2・3	小学校費・中学校費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	目	2	教育振興費	根拠法令・条例等	
	コード	771370・771470			
関連計画					

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手段 (事務事業の概要)		主な活動	平成24年度実績				
日本ジオパークに認定された霧島山に対する誇りと感謝の心を育ませるために、市立小・中学校及び国分中央高校の50校にジオパークコーナーを設置し、各学校の特色に応じたジオパーク学習を推進する。また、霧島山登山活動での霧島ジオガイドの積極的な活用及び中学生を対象に、夏季休業中を利用して霧島ジオガイドの体験活動を実施する。また、火山の正しい知識を身に付けさせることにより、防災教育の充実を図る。			ジオガイド体験学習やジオパークコーナーの充実を図った。				
			平成25年度計画				
			ジオガイド体験学習やジオガイドを活用した教育活動の充実を図るようにする。				
② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)	
ア	ジオパークコーナーの設置校数	校	50	50	50	50	
イ							
ウ							
③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)	
ア	市内小・中学生	市内小・中学生の数	人	11,654	11,570	11,360	11,360
イ	国分中央高校生	国分中央高校生	人	870	846	815	827
ウ							
⑤ 意図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)	
ア	霧島の自然や植生、火山の成り立ちや歴史・神話を説明できる。	ジオパークについての説明や発表機会を設けた学校	校	28	30	50	50
イ							
ウ							
⑦ 結果 (どんな結果に結び付けるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)	
ア	地域の教育力を学校教育に活用する。	学校・家庭・地域と連携して教育活動を行った学校の割合	%	93.9	91.4	***	***
イ							

(2) 事業費

単位:千円

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

予算額	当初予算額	24年度(決算)	1,216	25年度(予算)	1,186	① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか？ 平成22年度霧島山が日本ジオパークに認定されたことにより、小・中学生が地元の霧島山のなりたちや火山活動を学習及び登山や散策といった体験活動を行うことで、霧島山の理解を深めるとともに、防災意識の向上をめざす。	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか？ 新燃岳の噴火により、防災教育の充実が注目され、その必要性が高まってきた。また、世界ジオパーク認定申請を行っており、認定に向けて、各学校におけるジオパークに関する取組の継続・充実が求められている。
	補正予算額		-11				
	予算合計		1,205		1,186		
決算額	国庫補助金		0			③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているか？ 学校の教育活動に遠足や宿泊学習などの体験学習でジオガイドなどの外部の人材活用が求められている。また、児童生徒がジオガイドができるような養成システムを構築することが必要である。	④ この事務事業に対する議会から出された意見 市立全学校でのジオパーク学習の状況や防災教育の推進が求められている。
	県支出金		0				
	地方債		0				
	その他		0				
	一般財源		810				
	支出合計		810				

事務事業コード	771370771470	事務事業名	霧島ジオパーク・イン・スクール推進事業	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

単位:千円	平成24年度(決算)			平成25年度(当初予算)			平成26年度(見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1	報酬								
2	給料								
3	職員手当等								
4	共済費								
7	賃金								
8	報償費	181	181	446		446	446		446
9	旅費								
10	交際費								
11	需用費	518	518	500		500	500		500
	消耗品費	518	518	500		500	500		500
	燃料費								
	食料費								
	印刷製本費								
	光熱水費								
	修繕料								
12	役務費								
	通信運搬費								
	広告料								
	手数料								
	保険料								
13	委託料								
14	使用料及び賃借料	111	111	240		240	240		240
15	工事請負費								
16	原材料費								
17	公有財産購入費								
18	備品購入費								
19	負担金補助・交付金								
20	扶助費								
21	貸付金								
22	補償補填及び賠償金								
23	償還金利子・割引料								
24	投資及び出資金								
25	積立金								
26	寄附金								
27	公課費								
28	繰出金								
	計	810	810	1,186		1,186	1,186		1,186
財源内訳	国								
	県								
	地方債								
	辺地債								
	過疎債								
	合併特例債								
	その他								
一般財源	810		810	1,186		1,186	1,186		1,186
計	810		810	1,186		1,186	1,186		1,186
補助率	国								
	県								
補助基本額									

平成24年度	当初予算	1,216千円		
	補正予算	-11千円		
	第1回(6月)	第5回		
	第2回(9月)	第6回		
	第3回	第7回		
	第4回	第8回(2月)		▲11
	予算合計	1,205千円		

平成24年度 財源内訳の「その他」の内訳	
参加費等の事業実施のための収入説明	
流用(2月)▲11千円	

事務事業コード	771370771470	事務事業名	霧島ジオパーク・イン・スクール推進事業	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	児童生徒に霧島山に対する誇りと感謝の心を育ませ、火山の正しい知識を身に付けさせ、防災教育の充実を図ることができる。
	② 公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	教育活動の一環であると同時に、世界ジオパークをめざすうえで、妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	対象は市内の全小・中学生及び国分中央高校生であり、適切である。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	より多くの学校でジオパーク学習が実施ができ、防災教育の取組がなされるよう指導する必要がある。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	霧島山に対する誇りと感謝の心を育ませることは、これからの社会を生き抜くために必要な力である。また、防災意識の育成に大きな影響がある。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	平成23年度に開始した事業であり、世界ジオパーク認定に向けても、事業費の削減余地はない。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	教育委員会としての業務は各学校への指導、助言が主なものである。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	すべての市立学校でジオパークコーナーを設置しているため、公平・公正である。
総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)	
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市立の小・中・高等学校にジオパークコーナーを設置し、その活用等について各学校において工夫して取り組んできた。平成24年度は、登山規制があったため遠足を利用してのジオパークめぐりについて、実施した学校は6校であった。	

3 今後の方向性<PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続	
(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
① 平成25年度の取組み概要及び期待される効果 全市立学校でジオパークコーナー及びジオガイドを活用した学習等の充実を図るとともに、理科や社会、総合的な学習の時間を中心に、霧島山学習資料「ふるさとの山 霧島山」を活用した学習を推進し霧島山についての理解が深まるようにする。また、火山を学び、正しく知ることで防災教育の充実も図る。 平成25年度は規制が解除されたことを受けて、より多くの学校が現地でジオガイドを活用した学習等に計画的に取り組めるよう働きかけを行ったり、防災を意識した活動がなされるようにしたりしていく。 また、世界ジオパーク認定に向けての申請を受けて、これまで以上に世界ジオパークの意義等を学校が理解し、昨年度までの取組を継続・充実できるようにする。	② 平成26年度に取り組むべき具体的な内容 学校の登山活動の際には、ジオガイドをつけて、貴重な財産である自然の美しさ、すばらしさとともに、火山の怖さも教示していく。また、防災についても専門家による詳しい説明をしていただく体験学習を推進していく。あわせて、霧島山学習資料「ふるさとの山 霧島山」を増刷していく。

事務事業コード	771312 771414	事務事業名	遠距離通学支援事業	担当部	教育部
				担当課	学校教育課
政策名	4	育み磨きあうまちづくり		グループ	学事G
施策名	1	学校教育の充実		電話番号	45-5111
基本事業名	5	教育環境の整備		内線番号	5086
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	10	教育費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 S 40 年度~)
	項	2・3	小学校費・中学校費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	目	2	教育振興費	根拠法令・条例等	
	コード	771312・771414		霧島市遠距離児童生徒通学費補助金に関する取扱要領	
関連計画					

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手段 (事務事業の概要)		主な活動	平成24年度実績			
片道の通学距離が小学校4キロ、中学校6キロ以上で、霧島市の小中学校へ通う児童生徒の保護者に対し通学に係る費用を補助する。(校区外就学の認可を受けている場合は原則補助対象外。ただし、特定の事情による校区外就学の場合(地理的理由・身体的理由等)は除く。) 【補助の内容】 ①バス・JR等の公共交通機関を利用し通学する児童生徒 各学期の期間において、最も経済的な方法で購入できる定期相当額を補助額とする。 ②その他の通学方法の児童生徒 通学距離に応じた補助額とする。 (平成23年度に成果指標を見直す)			遠距離通学対象児童生徒214人の保護者に対し、10,506千円の通学費補助を行った。			
② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)
ア	補助金を交付した児童数	人	91	70	67	67
イ	補助金を交付した生徒数	人	161	144	141	141
ウ						
③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)
ア	校区の小学校まで片道4km以上の通学距離を有する児童	人	91	70	67	67
イ	校区の中学校まで片道6km以上の通学距離を有する生徒	人	161	144	141	141
ウ						
⑤ 意図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)
ア	保護者の経済的負担を軽減して通学することができる	件	0	0	0	0
イ						
ウ						
⑦ 結果 (どんな結果に結び付けるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)
ア	教育を受ける機会が確保される	人	252	214	***	***
イ						

(2) 事業費 単位:千円

	24年度(決算)	25年度(予算)
当初予算額	11,916	10,319
補正及び流用	▲ 610	
予算合計	11,306	10,319
決算額	国庫補助金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	10,506
支出合計	10,506	

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか?	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか?
学校の統廃合により通学距離が長距離となった場合の、遠距離通学補助事業(国庫補助事業)にならって開始された事業。	牧園中学校の103名が全体の5割近くを占める。また、特認通学児童生徒にも補助をしている平成20年度から通常の遠距離通学者に比べ補助額を3分の2とすることで本来の補助のあり方を明確化するものである。
③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているのか?	④ この事務事業に対する議会から出された意見
特になし	特になし

事務事業コード	771312771414	事務事業名	遠距離通学支援事業	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

単位:千円	平成24年度(決算)			平成25年度(当初予算)			平成26年度(見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1	報酬								
2	給料								
3	職員手当等								
4	共済費								
7	賃金								
8	報償費								
9	旅費								
10	交際費								
11	需用費								
	消耗品費								
	燃料費								
	食料費								
	印刷製本費								
	光熱水費								
	修繕料								
12	役員費								
	通信運搬費								
	広告料								
	手数料								
	保険料								
13	委託料								
14	使用料及び賃借料								
15	工事請負費								
16	原材料費								
17	公有財産購入費								
18	備品購入費								
19	負担金補助・交付金	10,506	10,506	10,319		10,319	10,319		10,319
20	扶助費								
21	貸付金								
22	補償補填及び賠償金								
23	償還金・利子・割引料								
24	投資及び出資金								
25	積立金								
26	寄附金								
27	公課費								
28	繰出金								
	計	10,506	10,506	10,319		10,319	10,319		10,319

財源内訳	国								
	県								
	地方債								
	辺地債								
	過疎債								
	合併特例債								
	その他								
一般財源	10,506		10,506	10,319		10,319	10,319		10,319
計	10,506		10,506	10,319		10,319	10,319		10,319

補助率	国				
	県				
補助基本額					

平成24年度	当初予算	11,916千円		
	補正及び流用	▲610千円		
	第1回		第5回	
	第2回		第6回	
	第3回		第7回	
	第4回		流用	▲610
予算合計	11,306千円			

平成24年度 財源内訳の「その他」の内訳	
参加費等の事業実施のための収入説明	
流用(5月)▲330千円、(8月)▲252千円、(1月)▲15千円、(2月)▲13千円	

事務事業コード	771312771414	事務事業名	遠距離通学支援事業	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	遠距離通学である児童生徒に対し補助を行うことで保護者負担の軽減が図られているため
	② 公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	遠距離通学である児童生徒に対し補助を行うことで保護者負担の軽減が図られているため また学校統廃合により、やむを得なく遠距離通学となる場合もあるため市の役割として妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	平成20年度から補助の統一化を図り、合併時の経過措置を廃止し、対象者を限定することとしたため
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input type="checkbox"/> 向上余地がある	遠距離通学の児童・生徒に対する経済的補助であり、現状としては十分に成果が出ている。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	事業を廃止することにより、保護者の負担が増加するため
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	平成20年度から補助の統一化を図り、対象者及び補助額の見直しを行なっているため
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	正職員が1人担当制で補助交付事務を行っており、霧島市補助交付要綱どおりに執行しているため、業務時間削減の余地はない。また補助交付事務は正職員以外が行なうのは難しいと考える。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていない不公平ではないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	通学距離により、対象者を限定することは補助交付を行なう上で妥当である。
総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)	
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	通学距離小学校4km、中学校6km以上の児童生徒の保護者に補助を行うことにより、通学に伴う経済的負担の軽減を図ることができた。平成24年度は、小学校13校70人、中学校9校144人に補助を行った。引き続き補助を続けていくべきと考える。	

3 今後の方向性<PLAN>

(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持・継続	

(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか

① 平成25年度の取組み概要及び期待される効果	② 平成26年度に取り組むべき具体的な内容

事務事業コード	771320 771423	事務事業名	小・中学校教育振興事務	担当部	教育部
				担当課	学校教育課
政策名	4	育み磨きあうまちづくり		グループ	学事G
施策名	1	学校教育の充実		電話番号	45-5111
基本事業名	5	教育環境の整備		内線番号	5086
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	10	教育費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 S 30 年代~)
	項	2・3	小学校費・中学校費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	目	2	教育振興費	根拠法令・条例等	地方教育行政法第24条 地方自治法第180条の2
	コード	771320・771423			
関連計画					

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手段 (事務事業の概要)		主な活動	平成24年度実績			
小学校35校、中学校13校に対し学校予算を配当する事務 学校に配当される予算の主なもの、消耗品費・印刷製本費・備品購入費 (平成23年度から成果指標を変更)			小学校35校、中学校13校に対し学校予算配当			
			平成25年度計画			
			小学校35校、中学校13校に対し学校予算を配当する事務			
② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (見込)	26年度 (見込)
ア	小学校予算配当額	千円	39,666	39,158	39,250	39,250
イ	中学校予算配当額	千円	38,005	22,072	22,188	22,188
ウ						
③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (見込)	26年度 (見込)
ア	児童生徒	児童生徒数	人	11,654	11,570	11,360
イ						
ウ						
⑤ 意図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (見込)	26年度 (見込)
ア	必要な教材が整う	児童生徒一人当たりの配当額	円	5,335	5,292	5,408
イ						
ウ						
⑦ 結果 (どんな結果に結び付けるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (見込)	26年度 (見込)
ア	適切な教育環境で教育が受けられる	教材備品等の充足率	%	92.0	93.0	***
イ						

(2) 事業費 単位:千円

	24年度 (決算)	25年度 (予算)
予算額	当初予算額	61,230
	補正予算額	0
	予算合計	61,230
決算額	国庫補助金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	61,230
	支出合計	61,230

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか?	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか?
昭和22年学校教育法の公布により、学校の設置者が、学校の経費を負担するとされた。	新学習指導要領の実施に伴い、小学校に掛図、デジタル教科書の整備、中学校にデジタル教科書の整備を行い教育環境の整備が図られてきている。
③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているのか?	④ この事務事業に対する議会から出された意見
児童生徒の保護者から、地域や学校の規模に関わらず均衡の取れた教育環境の維持の要望。	特になし。

事務事業コード	771320 771423	事務事業名	小・中学校教育振興事務	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

単位:千円	平成24年度(決算)			平成25年度(当初予算)			平成26年度(見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬									
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金									
8 報償費									
9 旅費									
10 交際費									
11 需用費	47,152		47,152	47,277		47,277	47,277		47,277
消耗品費	42,506		42,506	42,330		42,330	42,330		42,330
燃料費									
食料費									
印刷製本費	4,646		4,646	4,947		4,947	4,947		4,947
光熱水費									
修繕料									
12 役務費									
通信運搬費									
広告料									
手数料									
保険料									
13 委託料									
14 使用料及び賃借料									
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費	14,078		14,078	14,161		14,161	14,161		14,161
19 負担金補助・交付金									
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金・利息・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金									
計	61,230		61,230	61,438		61,438	61,438		61,438

財源内訳	国								
	県								
	地方債								
	辺地債								
	過疎債								
	合併特例債								
	その他								
一般財源	61,230		61,230	61,438		61,438	61,438		61,438
計	61,230		61,230	61,438		61,438	61,438		61,438

補助率	国								
	県								
補助基本額									

平成24年度	当初予算	61,230 千円			平成24年度 財源内訳の「その他」の内訳				
	補正予算								
	第1回			第5回					
	第2回			第6回(9月)					
	第3回			第7回(12月)					
	第4回			第8回					
予算合計	61,230 千円			参加費等の事業実施のための収入説明					

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	児童、生徒の教材備品をそろえたり、学習に必要な消耗品を購入したりする事務は、基礎、基本の定着に結びついている。
	② 公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	義務教育は無償であるため、市が主体的に行うことが妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	児童、生徒すべてが対象であり、学習に専念することを意図としているので適切である。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input type="checkbox"/> 向上余地がある	霧島市立小中学校において均衡の取れた教育環境を確保するため、学校の自主性を確保しつつ、教育振興活動が円滑に実施されるようにより適切な予算の配当を行う。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	廃止・休止した場合は、教育振興活動を円滑に実施することができなくなる。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	学校の教育活動において必要な予算を確保している。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	予算の執行については、本庁集約を進めており、効率化を図った。
	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	各学校へは均等割、学級割及び児童生徒数割により予算を配当している。
D 公平性 評価	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	各学校へ限られた予算をいかに有効活用するか、コスト意識をもった予算執行を呼びかけることができた。	

3 今後の方向性<PLAN>

(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持・継続	

(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか

① 平成25年度の取組み概要及び期待される効果	② 平成26年度に取り組むべき具体的な内容

事務事業コード	771327 771427	事務事業名	特別支援教育就学支援事業	担当部	教育部
				担当課	学校教育課
政策名	4	育み磨きあうまちづくり		グループ	学事G
施策名	1	学校教育の充実		電話番号	45-5111
基本事業名	5	教育環境の整備		内線番号	5086
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	10	教育費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 年度~)
	項	2・3	小学校費・中学校費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	目	2	教育振興費	根拠法令・条例等	盲学校、聾学校及び養護学校への就学奨励に関する法律
	コード	771327・771427			
関連計画					

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手段 (事務事業の概要)		主な活動	平成24年度実績			
特別支援学級に在籍する児童・生徒の保護者の経済的負担を軽減するために学用品費等の一部を扶助する。 (平成23年度から成果指標変更)			特別支援教育就学支援対象児童生徒79人の保護者に対して2,220千円の扶助を行った。			
			平成25年度計画			
		特別支援教育就学支援対象児童生徒88人の保護者に対して2,730千円の扶助を行う。				
② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)
ア	扶助対象世帯	世帯	67	77	86	88
イ	扶助を受けた児童生徒数	人	68	79	88	88
ウ						
③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)
ア	特別支援学級に在籍する児童生徒の保護者	人	67	77	86	88
イ		世帯	67	77	86	88
ウ						
⑤ 意図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)
ア	保護者の経済的負担を軽減する	%	100	100	100	100
イ						
ウ						
⑦ 結果 (どんな結果に結び付けるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)
ア	教育を受ける機会が確保される	人	1,638	1,684	***	***
イ						

(2) 事業費 単位:千円

	24年度(決算)	25年度(予算)
予算額	当初予算額	2,730
	補正予算	▲ 308
	予算合計	2,422
決算額	国庫補助金	774
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	1,446
支出合計	2,220	

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか? 学校教育法に基づく扶助事業	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか? 特別支援を要する児童生徒は増えている。
③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているのか? 特になし	④ この事務事業に対する議会から出された意見 特になし

事務事業コード	771327771427	事務事業名	特別支援教育就学支援事業	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

単位:千円		平成24年度(決算)			平成25年度(当初予算)			平成26年度(見込)		
		単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1	報酬									
2	給料									
3	職員手当等									
4	共済費									
7	賃金									
8	報償費									
9	旅費									
10	交際費									
11	需用費									
	消耗品費									
	燃料費									
	食料費									
	印刷製本費									
	光熱水費									
	修繕料									
12	役員費									
	通信運搬費									
	広告料									
	手数料									
	保険料									
13	委託料									
14	使用料及び賃借料									
15	工事請負費									
16	原材料費									
17	公有財産購入費									
18	備品購入費									
19	負担金補助・交付金									
20	扶助費	2,220		2,220	2,730		2,730	2,730		2,730
21	貸付金									
22	補償補填及び賠償金									
23	償還金・利息・割引料									
24	投資及び出資金									
25	積立金									
26	寄附金									
27	公課費									
28	繰出金									
計		2,220		2,220	2,730		2,730	2,730		2,730
財源内訳	国	774		774	1,364		1,364	1,364		1,364
	県									
	地方債									
	辺地債									
	過疎債									
	合併特例債									
	その他									
一般財源	1,446		1,446	1,366		1,366	1,366		1,366	
計	2,220		2,220	2,730		2,730	2,730		2,730	

補助率	国	1/2			1/2			1/2		
	県									
補助基本額										

平成24年度	当初予算	2,730千円			平成24年度 財源内訳の「その他」の内訳					
	補正予算	▲308千円								
	第1回		第5回							
	第2回		第6回							
	第3回		第7回							
	第4回		第8回(3月)	▲308						
予算合計		2,422千円			参加費等の事業実施のための収入説明					

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	援助が必要な世帯へ適切な扶助を行い、教育の機会の確保を行っている。
	② 公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	学校教育法に基づく扶助事業のため
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	学校教育法に基づく扶助事業のため
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input type="checkbox"/> 向上余地がある	国が定める額を扶助するため
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	援助が必要な世帯への扶助を休止・廃止した場合、教育の機会を取り上げる結果となってしまう。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	国が定める額を扶助するため
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	・事務の簡略化を図っており、また、他の業務との兼務である。 ・個人情報が多く含まれており職員以外の対応や委託はできない。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	援助が必要な世帯への適切な扶助を行い、教育の機会の確保をしている制度であるので公平である。
総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)	
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	特別支援学級の児童・生徒の保護者の経済的負担を軽減を図り、国の基準に基づき的確に扶助を行う事ができた。	

3 今後の方向性<PLAN>

(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持・継続	

(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか

① 平成25年度の取組み概要及び期待される効果	② 平成26年度に取り組むべき具体的な内容

事務事業コード	771332 771431	事務事業名	理科教育等設備整備事業	担当部	教育部
政策名	4	育み磨きあうまちづくり		担当課	学校教育課
施策名	1	学校教育の充実		グループ	学事G
基本事業名	5	教育環境の整備		電話番号	45-5111
				内線番号	5086
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	10	教育費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 S 48 年度~)
	項	2・3	小学校費・中学校費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	目	2	教育振興費	根拠法令・条例等	理科教育振興法
	コード	771332・771431			
関連計画					

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手段 (事務事業の概要)		主な活動	平成24年度実績				
小・中学校の理科及び算数・数学の授業で使用する備品(例えば、顕微鏡、大三角定規等)の整備を行う。			小学校6校、中学校6校の整備を行った。 整備金額 3,431.8千円 整備された備品の主なもの 顕微鏡、電子てんびん、二球儀など				
			平成25年度計画				
				小学校8校、中学校8校の整備を行う予定。 整備予定金額 5,000千円 整備予定の備品の主なもの 顕微鏡、電子てんびんなど			
② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)	
ア	整備校数	校	25	12	16	10	
イ							
ウ							
③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)	
ア	児童・生徒	人	11,654	11,570	11,360	11,360	
イ							
ウ							
⑤ 意図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)	
ア	理科・算数等への理解や習熟を高めるための備品が整う	校	48	48	48	48	
イ							
ウ							
⑦ 結果 (どんな結果に結び付けるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)	
ア	適切な教育環境で教育が受けられる。(教育環境が整う)	%	92.0	93.0	***	***	
イ							

(2) 事業費 単位:千円

	24年度(決算)	25年度(予算)
予算額	当初予算額	5,000
	補正予算額	-1,568
	予算合計	3,432
決算額	国庫補助金	1,716
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	1,716
	支出合計	3,432

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか?	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか?
理科教育振興法(昭和47年)による国庫補助制度を活用し、小・中学校の理科等の備品の整備を積極的に進めてきた。	子どもたちの理科離れを危惧する声が高まっており、理科教育の充実が一層求められている。
③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているのか?	④ この事務事業に対する議会から出された意見
学校関係者から、学習指導要領の改訂にそった備品整備の要望がある。	特になし。

事務事業コード	771332771431	事務事業名	理科教育等設備整備事業	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

単位:千円	平成24年度(決算)			平成25年度(当初予算)			平成26年度(見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1	報酬								
2	給料								
3	職員手当等								
4	共済費								
7	賃金								
8	報償費								
9	旅費								
10	交際費								
11	需用費								
	消耗品費								
	燃料費								
	食料費								
	印刷製本費								
	光熱水費								
	修繕料								
12	役員費								
	通信運搬費								
	広告料								
	手数料								
	保険料								
13	委託料								
14	使用料及び賃借料								
15	工事請負費								
16	原材料費								
17	公有財産購入費								
18	備品購入費		3,432		5,000	5,000		5,000	5,000
19	負担金補助・交付金								
20	扶助費								
21	貸付金								
22	補償補填及び賠償金								
23	償還金・利息・割引料								
24	投資及び出資金								
25	積立金								
26	寄附金								
27	公課費								
28	繰出金								
	計		3,432		5,000	5,000		5,000	5,000

財源内訳	国		1,716	1,716		2,500	2,500		2,500	2,500
	県									
	地方債									
	辺地債									
	過疎債									
	合併特例債									
	その他									
一般財源			1,716	1,716		2,500	2,500		2,500	2,500
計			3,432	3,432		5,000	5,000		5,000	5,000

補助率	国	1/2			1/2			1/2		
	県									
補助基本額										

平成24年度	当初予算	5,000千円		
	補正予算	-1,568千円		
	第1回(6月)	第5回		
	第2回(9月)	第6回		
	第3回	第7回		
	第4回	第8回(3月)	▲	1,568
予算合計		3,432千円		

平成24年度 財源内訳の「その他」の内訳	
参加費等の事業実施のための収入説明	

事務事業コード	771332771431	事務事業名	理科教育等設備整備事業	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	理科・算数(数学)に要する教育設備の充実を図り、科学に親しむ児童・生徒の育成を目的とするものであるため。
	② 公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市内の全ての小学校・中学校に等しく整備を行うためには市が関わる必要があるため。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	理科教育振興法及び同施行令の規定通りであるため。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	合併前からの当該事業適用の有無により、地区・学校ごとに整備状況等に大きな差があるため。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	理数教育を通じて、科学的な知識、技能及び態度を習得させることが困難になり、工夫創造の能力が養われず、結果として日常生活を合理的に営み、わが国の発展に貢献しうる有為な国民が育成されにくくなるため。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	各地区・学校間の整備率の差が大きく、平均化を図る必要があるため。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	既に効率的に事務が執られているため。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	すべての学校に公平に呼びかけているため。
総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)	
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	地区、学校ごとの整備状況の格差を解消するために、学校別の充足率をもとに重点配備校を選定するなど、さらに事業の有効性を高めていく必要がある。平成24年度は、中学校の新学習指導要領の実施に伴い、必要な備品について、国の補助金を活用して整備に努めた。	

3 今後の方向性<PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続	

(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
① 平成25年度の取組み概要及び期待される効果	② 平成26年度に取り組むべき具体的な内容
国の理科教育等設備整備費補助金を活用し、充足率の低い学校を重点的に整備していく。 整備された備品を有効的に活用することにより理科教育の向上が期待できる。	平成23年度より小学校が、平成24年度より中学校が新学習指導要領が全面実施されたため、新学習指導要領にそった備品の整備を進め、適切な教育環境を整える。 国の理科教育等設備整備補助金を活用し、充足率の低い学校を重点配備校に設定し、計画的に理科備品を購入していく。

事務事業コード	771511	事務事業名	私立幼稚園就園奨励費(市単独)	担当部	教育部
				担当課	学校教育課
政策名	4	育み磨きあうまちづくり		グループ	学事G
施策名	1	学校教育の充実		電話番号	45-5111
基本事業名	6	幼稚園教育の推進		内線番号	5085
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	10	教育費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H18 年度~)
	項	5	幼稚園費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	目	1	幼稚園費	根拠法令・条例等	市単独私立幼稚園就園奨励費補助金交付要綱
コード	771511				
関連計画					

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手段 (事務事業の概要)		主な活動	平成24年度実績				
私立幼稚園に就園する園児の保護者の市民税の額に応じて補助金を私立幼稚園に交付する事業。 私立幼稚園に就園した園児の保護者は、毎年、課税証明並びに申請書を幼稚園に提出し、園はそれをとりまとめて市に提出する。市は市民税の額に応じて補助金額を確定し、幼稚園に対して補助金を交付する。 補助金額は次の通り。 生活保護世帯 31,000円 市民税非課税世帯 31,000円 市民税所得割非課税世帯 17,800円 その他の世帯 14,000円			市単独分1,774人分の補助を私立幼稚園19園に対して交付した。				
② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)	
ア	補助金を交付した私立幼稚園の数	園	17	19	17	17	
イ							
ウ							
③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)	
ア	私立幼稚園の園児	市に住所を有し私立幼稚園に通う園児の数	人	1,763	1,774	1,700	1,700
イ							
ウ							
⑤ 意図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)	
ア	所得に関わらず幼稚園教育を受けることができる	園児1人あたりの平均負担軽減額(年額)	円	13,360	13,718	14,000	14,000
イ	所得に関わらず幼稚園教育を受けることができる	補助を受けた園児の数	人	1,649	1,709	1,600	1,600
ウ	所得に関わらず幼稚園教育を受けることができる	補助を受けた園児の割合	%	100	100	100	100
⑦ 結果 (どんな結果に結び付けるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)	
ア	基本的なしつけや集団行動が身に付く	基本的なしつけや集団行動が身に付いた園児の割合	%	88.0	86.7	***	***
イ							

(2) 事業費 単位:千円

	24年度(決算)	25年度(予算)
予算額	当初予算額	22,902
	補正及び流用	1,435
	予算合計	24,337
決算額	国庫補助金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	24,337
	支出合計	24,337

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか?	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか?
旧国分市・隼人町において幼稚園協会からの強い要請があったことから市単独での補助を開始した。	私立幼稚園に通う園児の数は多く、子どもの数が減少する中ではあるが、定数増を計画する幼稚園もあることから希望者は増えていると思われる。保育料に関しては、ほとんど変化はないが、公立幼稚園4,700円/月と比べると平均で25,600円/月と高い水準にある。
③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているのか?	④ この事務事業に対する議会から出された意見
私立幼稚園に通う園児の保護者からは、補助金の増額を希望する声がある。	入園料一部補助の陳情に対する採択がなされた。

事務事業コード	771511	事務事業名	私立幼稚園就園奨励費(市単独)	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

単位:千円	平成24年度(決算)			平成25年度(当初予算)			平成26年度(見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1	報酬								
2	給料								
3	職員手当等								
4	共済費								
7	賃金								
8	報償費								
9	旅費								
10	交際費								
11	需用費								
	消耗品費								
	燃料費								
	食料費								
	印刷製本費								
	光熱水費								
	修繕料								
12	役員費								
	通信運搬費								
	広告料								
	手数料								
	保険料								
13	委託料								
14	使用料及び賃借料								
15	工事請負費								
16	原材料費								
17	公有財産購入費								
18	備品購入費								
19	負担金補助・交付金	24,337	24,337	22,902		22,902	22,902		22,902
20	扶助費								
21	貸付金								
22	補償補填及び賠償金								
23	償還金・利息・割引料								
24	投資及び出資金								
25	積立金								
26	寄附金								
27	公課費								
28	繰出金								
	計	24,337	24,337	22,902		22,902	22,902		22,902

財源内訳	国								
	県								
	地方債								
	辺地債								
	過疎債								
	合併特例債								
	その他								
一般財源	24,337		24,337	22,902		22,902	22,902		22,902
計	24,337		24,337	22,902		22,902	22,902		22,902

補助率	国				
	県				
補助基本額					

平成24年度	当初予算	22,902千円		
	補正予算	1,435千円		
	第1回		第5回	
	第2回		第6回	
	第3回		第7回	
	第4回		流用(2月)	1,435
予算合計	24,337千円			

平成24年度 財源内訳の「その他」の内訳	
参加費等の事業実施のための収入説明	

事務事業コード	771511	事務事業名	私立幼稚園就園奨励費(市単独)	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	経済的格差によらない教育の機会均等を目指す事業であり、多くの園児に集団行動の大切さを学ぶ機会を与えているため。
	② 公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	就学前教育(健康な体、人との関わり方、規範意識、言葉や表現などを育む幼児教育)が生涯にわたる人格形成の基礎となることから、就園の援助をすることは妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	私立幼稚園に通う園児の保護者全てを対象とし、幼稚園教育に係る負担軽減を図ることにより幼稚園教育を奨励し、幼稚園教育を受けさせる保護者の子育てを支援するため。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input type="checkbox"/> 向上余地がある	所得に関わらず幼稚園教育を受けることができるようにするものであり、成果の向上余地としてはない。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	低所得世帯への補助を行う国庫補助が別途あることから、本事業を廃止したとしても幼稚園教育を受ける機会がなくなるということは考えにくい、経済的負担は増えることになるため。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	事業の性格が補助金の交付であり、事業費を削減することは即成果のダウンへ繋がるため削減できない。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	国庫補助で行っている「幼稚園就園奨励費」補助金と当該事業は、いずれも所得水準に基づくため事務として共通する部分が多いが、平成25年4月から該当者判定の方法が変更となり、前年度に比べかなり事務が煩雑化する可能性がある。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	幼児教育を希望する全ての世帯が、所得状況に応じた補助を受けることができるよう補助単価を設定するため。
総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)	
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	平成24年度は、1,774人分の補助金を私立幼稚園19園に交付した。市民税額により補助金の額は違うが、私立幼稚園に通う園児の保護者全てを対象としており、幼稚園就園の経済的負担の軽減を図ることができた。	

3 今後の方向性<PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持・継続	

(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
① 平成25年度の取組み概要及び期待される効果	② 平成26年度に取り組むべき具体的な内容

事務事業コード	771571	事務事業名	発達障害早期総合支援事業	担当部	教育部
政策名	4	育み磨きあうまちづくり		担当課	学校教育課
施策名	1	学校教育の充実		グループ	指導事務G
基本事業名	6	幼稚園教育の推進		電話番号	42-1111
				内線番号	5084
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	10	教育費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H 22 年度~)
	項	5	幼稚園費	根拠法令・条例等	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)
	目	1	教育振興費		学校教育法
コード	771571				
関連計画					

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手段 (事務事業の概要)		主な活動	平成24年度実績			
幼稚園において、特別な支援を要する園児が在籍する学級や通常の学級運営が困難な学級に支援員を配置し具体策を明らかにして該当の園児や教員(担任)を支援することにより、学級運営を円滑にし、小学校へ円滑な移行ができるようにする。さらに、年に2回、発達障害に関する講演会を開催し、保護者や教職員の理解啓発を図ることができるようにする。			特別支援教育支援員を幼稚園に3名配置し、園児に対して支援を行う。また、講演会を実施し早期支援の充実に資する。			
			平成25年度計画			
			今年度も特別支援教育支援員を3幼稚園に3名配置し、園児への支援を行うとともに、市こども発達サポートセンターあゆみや児童発達支援事業所とも連携しながら就学前の幼児・保護者の困りや不安に寄り添っていく。			
② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)
ア	特別支援教育支援員の人数(幼稚園)	人	3	3	3	4
イ						
ウ						
③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)
ア	特別支援教育支援員を必要とする市立幼稚園の園児	人	19	24	24	25
イ						
ウ						
⑤ 意図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)
ア	適切な支援が受けられる。	人	19	10	16	25
イ						
ウ						
⑦ 結果 (どんな結果に結び付けるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)
ア	基本的なしつけや集団行動が身に付いた園児の割合	%	88.0	86.7	***	***
イ						

(2) 事業費 単位:千円

	24年度(決算)	25年度(予算)
予算額	当初予算額	1,864
	補正予算額	0
	予算合計	1,864
決算額	国庫補助金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	1,705
支出合計	1,705	

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか?	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか?
平成20~21年度文部科学省委託事業として幼稚園への特別支援教育支援員の配置を行った。また、啓発に向けて、講演会を開催してきた。これらの成果を踏まえて、平成22年度から霧島市単独事業として進めてきた。	平成19年4月から特別支援教育が本格的に実施され、国も特別支援教育支援員の配置のための予算措置を行っている。LD、ADHDなどの発達障害のある幼児についての支援も行う必要があり、教員もより専門的な知識が必要となってきている。
③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているのか?	④ この事務事業に対する議会から出された意見
就学前の発達障害がある子どもに対する支援の充実について、保護者や諸関係機関から寄せられている。また、早期支援を行うことは、子どもの成長に向けて重要であることが言われている。	特別支援教育支援員については議会において度々質問が出され、配置人数の増員ができないかと指摘を受けている。

事務事業コード	771571	事務事業名	発達障害早期総合支援事業	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

単位:千円	平成24年度(決算)			平成25年度(当初予算)			平成26年度(見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬									
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金									
8 報償費	1,703		1,703	1,730		1,730	1,730		1,730
9 旅費	2		2						
10 交際費									
11 需用費									
消耗品費									
燃料費									
食料費									
印刷製本費									
光熱水費									
修繕料									
12 役務費									
通信運搬費									
広告料									
手数料									
保険料									
13 委託料									
14 使用料及び賃借料									
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費									
19 負担金補助・交付金									
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金・利息・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金									
計	1,705		1,705	1,730		1,730	1,730		1,730

財源内訳	国								
	県								
	地方債								
	辺地債								
	過疎債								
	合併特例債								
	その他								
一般財源	1,705		1,705	1,730		1,730	1,730		1,730
計	1,705		1,705	1,730		1,730	1,730		1,730

補助率	国								
	県								
補助基本額									

平成24年度	当初予算	1,864千円			平成24年度 財源内訳の「その他」の内訳				
	補正予算								
	第1回(6月)				第5回				
	第2回(9月)				第6回				
	第3回				第7回				
	第4回				第8回				
予算合計	1,864千円			参加費等の事業実施のための収入説明					

事務事業コード	771571	事務事業名	発達障害早期総合支援事業	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	幼稚園への調査から、対象とする幼児の落ち着いた状況が報告され、効果が上がっている。
	② 公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市立幼稚園と連携を取って行われる事業であり、他に同様の事業を行うものがない。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	特別な支援を必要とする幼児を中心に、全幼児を対象にしている。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	園内の特別支援園内委員会を活性化により職員と支援員の情報共有を行い、必要に応じて市すこやか保健センターや県こども総合療育センター等との連携をしていくことで、支援の充実を図ることが可能である。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	通常の学級運営が困難な学級が増え、幼稚園運営に支障がある。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	現在でもすべての幼稚園の要求をカバーしきれていないため、削減はできない。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	報償費等の支払い事務のみであり、削減余地はない。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	配置希望調査を基に、幼稚園の実態を把握した上で、配置する園を決定している。
総 括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 今年度は特別支援教育支援員を3園に対して3名配置したことで、幼稚園段階における特別支援教育の充実につながった。しかし、乳幼児健診等の情報収集や就学へのつながりに課題が残り、早期の支援体制を整えることで就学後の特別支援教育のさらなる充実を図っていきたい。

3 今後の方向性<PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続	

(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
① 平成25年度の取組み概要及び期待される効果	② 平成26年度に取り組むべき具体的な内容
特別支援教育支援員との連携を強化し、配置園での有効性を向上させ、新たな幼稚園への配置を推進していく。また、市こども発達支援センターあゆみとの協力をし、教職員や保護者を対象とした講演会を実施することで、幼稚園段階での発達障害への早期対応が期待される。	担当者が幼稚園の訪問を行い、園児の実態を把握するとともに、支援員の資質向上のために研修会の実施や管理職研修会等での支援員の効果的運用方法の指導を行い、有効性を向上させていく。あわせて支援員の配置が必要ない幼稚園においては、他校への配置換えを積極的に推進していく。 また、保健・福祉・医療等との関係機関との連携を推進していくことで、就学前の特別支援教育のさらなる充実を図りたい。

事務事業コード	771571	事務事業名	発達障害早期総合支援事業	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

4. 2次評価

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合

- ① 記述水準 (1次評価の記述内容を読んだ段階で選択) ② 評価の客観性水準 (2次評価を行った後に総合的に判断して選択)
- 記述不足で分かりにくい 客観性を欠いており評価が偏っている
 一部記述不足のところがある (事務事業の問題点、課題が認識されていない)
 十分に記述されている 一部に客観性を欠いたところがある
 客観的な評価となっている

(2) 2次評価		1次評価	2次評価
A 目的 妥当性	① 政策体系との整合性	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
	② 公共関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
	③ 対象・意図の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある
B 有効性	④ 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地はない (十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	<input type="checkbox"/> 向上余地はない (十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	<input type="checkbox"/> 他に手段がない <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input checked="" type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる
C 効率性	⑦ 事業費の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある
D 公平性	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
総括	A 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
	B 有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある
	C 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
	D 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある

(3) 2次評価結果の理由 ※上記総括で「見直す必要がある」と評価した項目について理由を記載する。

A 目的妥当性	
B 有効性	支援員の資質向上や効果的な運用を行い、また「特別支援教育推進事業」と統合することにより、成果向上が図られる。
C 効率性	
D 公平性	

(4) 評価結果にもとづく今後の方向性	1次評価	2次評価
[目的妥当性①②、有効性⑥の結果] ⇒	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 廃止
[目的妥当性①②、有効性⑥の結果] ⇒	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 休止
[目的妥当性①③の結果] ⇒	<input type="checkbox"/> 目的再設定	<input type="checkbox"/> 目的再設定
[有効性⑤の結果] ⇒	<input type="checkbox"/> 事業統合・連携	<input type="checkbox"/> 事業統合・連携
[有効性④の結果] ⇒	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上)	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上)
[効率性⑦⑧の結果] ⇒	<input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減)	<input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減)
[公平性⑨の結果] ⇒	<input type="checkbox"/> 公平性改善	<input type="checkbox"/> 公平性改善
	<input type="checkbox"/> 現状維持・継続	<input type="checkbox"/> 現状維持・継続

(5) 具体的な改善計画 * (4)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか

① 1次評価結果にもとづく平成26年度に取り組むべき具体的な内容 担当者が幼稚園の訪問を行い、園児の実態を把握するとともに、支援員の資質向上のために研修会の実施や管理職研修会等での支援員の効果的運用方法の指導を行い、有効性を向上させていく。あわせて支援員の配置が必要ない幼稚園においては、他校への配置換えを積極的に推進していく。 また、保健・福祉・医療等との関係機関との連携を推進していくことで、就学前の特別支援教育のさらなる充実を図りたい。	② 2次評価を踏まえ、①に追記すべき取組み内容 特になし
---	---------------------------------

事務事業コード	771513	事務事業名	幼稚園教育推進事業	担当部	教育部
政策名	4	育み磨きあいまちづくり		担当課	学校教育課
施策名	1	学校教育の充実		グループ	学事G
基本事業名	6	幼稚園教育の推進		電話番号	45-5111
				内線番号	5086
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	10	教育費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H 18 年度~)
	項	5	幼稚園費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	目	1	幼稚園費	根拠法令・条例等	
コード	771513				
補助金負担金別	<input type="checkbox"/> 団体の運営支援 <input checked="" type="checkbox"/> 団体の活動支援 <input type="checkbox"/> イベント等の補助 <input type="checkbox"/> 協議会等負担金				

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手段 (事務事業の概要)							
・幼稚園教育の充実を図るために、私立幼稚園協会が行う子育て支援に係る事業に対して補助を行う。 ・私立幼稚園の設置者に、幼稚園教育を推進するために必要な教材費、研修費及び幼稚園が独自に実施する特色ある教育に関する経費に対して補助を行う。							
補助金・負担金の交付先	霧島市私立幼稚園協会		補助金の対象経費	子育て支援活動に係る経費(講師謝金、会場費等)			
② 活動指標 (事務事業の活動量)			単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)
ア	補助金を交付した私立幼稚園の数	園		12	12	12	12
イ	子育て相談活動を実施した幼稚園の数	園		6	7	7	7
ウ							
③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)	
ア	私立幼稚園	私立幼稚園の数	園	12	12	12	12
イ	私立幼稚園の園児	私立幼稚園に通う園児の数	人	1,604	1,627	1,654	1,654
⑤ 意図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)	
ア	幼稚園教育を推進する	研修会に参加した教諭の割合	%	100	100	100	100
イ		子育て相談の実施延べ時間	時間	536	484	528	528
ウ		特色ある教育を実施した私立幼稚園	園	12	12	12	12
⑦ 結果 (どんな結果に結び付けるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)	
ア	基本的なしつけや集団行動が身につく	基本的なしつけや集団行動が身についた園児の割合	%	88.0	86.7	***	***
イ							

(2) 事業費		単位：千円		(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
	24年度(決算)	25年度(予算)	① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか？ 平成18年度の合併をきっかけに、本市の幼稚園教育の充実のために始まった。	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか？ 国において幼保一元化を進める状況もあり、幼稚園教育のあり方が一層注目されている。	
予算額	当初予算額	6,425			
	補正予算額				
	予算合計	6,425	③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているのか？ 幼稚園が地域の幼児教育センターとしての役割を求められるようになっている。	④ この事務事業に対する議会から出された意見 幼保一元化の動きに対し、霧島市としてはどのように対応するか意見を求められた。	
決算額	国庫補助金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	6,412			
	支出合計	6,412			

事務事業 コード	771513	事務 事業名	幼稚園教育推進事業	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

■運営支援・活動支援・イベントの補助等の状況

単位：千円

団体名・協議会名		平成24年度 (決算)	平成25年度 (予定)	平成26年度 (予定)	
1	霧島市私立幼稚園協会・私立幼稚園の設置者	補助金	6,412	補助金	6,425
		自主財源		自主財源	
	対象地区	合計	6,412	合計	6,425
	自主財源率		自主財源率	自主財源率	
2		補助金		補助金	
		自主財源		自主財源	
	対象地区	合計		合計	
	自主財源率		自主財源率	自主財源率	
3		補助金		補助金	
		自主財源		自主財源	
	対象地区	合計		合計	
	自主財源率		自主財源率	自主財源率	
4		補助金		補助金	
		自主財源		自主財源	
	対象地区	合計		合計	
	自主財源率		自主財源率	自主財源率	
5		補助金		補助金	
		自主財源		自主財源	
	対象地区	合計		合計	
	自主財源率		自主財源率	自主財源率	
6		補助金		補助金	
		自主財源		自主財源	
	対象地区	合計		合計	
	自主財源率		自主財源率	自主財源率	
7		補助金		補助金	
		自主財源		自主財源	
	対象地区	合計		合計	
	自主財源率		自主財源率	自主財源率	
8		補助金		補助金	
		自主財源		自主財源	
	対象地区	合計		合計	
	自主財源率		自主財源率	自主財源率	
9		補助金		補助金	
		自主財源		自主財源	
	対象地区	合計		合計	
	自主財源率		自主財源率	自主財源率	
計		補助金負担金合計	6,412	補助金負担金合計	6,425
		自主財源合計		自主財源合計	
		自主財源率		自主財源率	

■負担金の状況

単位：千円

団体名・協議会名	平成24年度 (決算)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (予定)	負担金の支払先			
				全国	九州	県	その他
1	負担金額						
2	負担金額						
3	負担金額						
4	負担金額						
5	負担金額						
合計							

■平成24年度予算の状況

<補正予算内訳>

単位：千円

当初予算	6,425
補正予算	
合計	6,425

第1回		第4回		第7回	
第2回		第5回		第8回	
第3回		第6回			

交付シート <補助金・負担金用>

事務事業コード	771513	事務事業名	幼稚園教育推進事業	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	私立幼稚園が、幼稚園教育を推進することにより、幼稚園教育の資質が高まり、園児に基本的な生活習慣を身につけさせることができるので結びついている。
	② 公共関与の妥当性 ・なぜ市が補助又は負担しなければならないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	平成19年の学校教育法の改正により、幼稚園は学校としての位置づけが明確になった。学校教育のスタートが幼稚園であることが明確になったため妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	幼稚園教育を推進するための事業であり、対象を私立幼稚園、園児とするのは妥当である。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	本事業は幼稚園教育の充実に大きく寄与するものであり、子育て相談活動を行う幼稚園を増やすなどして成果を向上させることができる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・補助金又は負担金の交付を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	幼稚園教育の充実に大きく寄与するものであり、廃止された場合、子育てに不安をもつ保護者が相談する場を失い、就園できなくなる恐れがある。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・他に同様の補助金又は負担金はないか? ・統廃合や連携することができないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・交付先に働きかけて、市の負担を削減することができるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	幼稚園教育のなおいっそうの推進を図るため「幼稚園教育推進事業補助金」を平成23年度より創設しており、現在のところ削減余地はない。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	職員は補助金交付事務に携わっているだけであり、削減余地はない。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・補助金又は負担金の一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input type="checkbox"/> 公平・公正である <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある	特色ある教育を実施した全私立幼稚園に、子育て支援を行う私立幼稚園協会に助成しているが、私立幼稚園協会には全ての私立幼稚園が加入していない。
総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)	
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある	市内12私立幼稚園に補助金を交付した。各幼稚園は、幼稚園教育のための教材や、教職員の研修、各幼稚園の特色ある教育活動に活用し、補助金の目的に沿った活動を行うことができたと考えている。 子育て支援を行う私立幼稚園協会に補助金を交付したが、7園しか加入していないため、実施園の拡充を図る必要がある。	

3 今後の方向性<PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑤の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続	
(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
① 平成25年度の取組み概要及び期待される効果 子育て支援の補助金を私立幼稚園協会に、幼稚園教育推進補助金を市内私立幼稚園に交付することとしている。 子育て支援事業を実施する私立幼稚園協会に働きかけ、事業を実施する幼稚園数の拡充を図る。各幼稚園がこれらの補助金を活用することにより、「地域の幼児教育センター」として幼児教育を担う幼稚園の子育て相談や、各私立幼稚園の幼稚園教育のさらなる充実に図られることが期待される。	② 平成26年度に取り組むべき具体的な内容 子育て支援事業を実施する私立幼稚園協会に働きかけ、事業を実施する幼稚園数の拡充を図ることにより、「地域の幼児教育センター」として幼稚園教育のさらなる充実に努める。

事務事業コード	771510	事務事業名	幼稚園就園奨励事業(国庫)	担当部	教育部
				担当課	学校教育課
政策名	4	育み磨きあうまちづくり		グループ	学事G
施策名	1	学校教育の充実		電話番号	45-5111
基本事業名	6	幼稚園教育の推進		内線番号	5085
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	10	教育費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 S 49 年頃~)
	項	5	幼稚園費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	目	1	幼稚園費	根拠法令・条例等	補助金に係る予算の執行の適正化に関する法律、私立幼稚園就園奨励費補助金に関する取扱要領、市立幼稚園保育料減免規則
コード	771510				
関連計画					

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手段 (事務事業の概要)		主な活動	平成24年度実績				
・私立幼稚園に就園する園児の世帯の所得状況に応じて、保育料の減免・免除を行っている私立幼稚園の設置者に補助金を交付する事業。 ・市立幼稚園に就園する園児の世帯の所得状況に応じて、保育料を減免する事業。			私立幼稚園園児1,395人分の補助金152,806千円を私立幼稚園16園に交付した。				
			平成25年度計画				
		私立幼稚園園児1,395人に対して補助金144,018千円の予算措置をした。					
② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)	
ア	対象となった私立幼稚園児の数	人	1,446	1,395	1,395	1,395	
イ	対象となった市立幼稚園児の数	人	12	11	11	11	
ウ							
③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)	
ア	幼稚園に通う園児	私立幼稚園に通う園児の数	人	1,604	1,627	1,654	1,654
イ		市立幼稚園に通う園児の数	人	187	149	149	149
ウ							
⑤ 意図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)	
ア	所得に関わらず幼稚園教育を受けることができる。	補助金を交付した幼稚園児の割合	%	91	86	87	87
イ							
ウ							
⑦ 結果 (どんな結果に結び付けるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)	
ア	基本的なしつけや集団行動が身に付く	基本的なしつけや集団行動が身に付いた園児の割合	%	88.0	86.7	***	***
イ							

(2) 事業費

単位:千円

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

予算額	当初予算額	24年度(決算)	164,610	25年度(予算)	144,018	① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか? 国の幼稚園就園奨励事業の創設にあわせて昭和49年頃から開始されたものと思われる。	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか? 私立幼稚園に通う園児は多いが、景気の後退とともに、保育園を希望する世帯が増えている。
	補正及び流用	▲ 11,027					
	予算合計	153,583	144,018				
決算額	国庫補助金	36,731	③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているのか? 私立幼稚園に通う園児の保護者からは、補助減免の継続を希望する声がある。				④ この事務事業に対する議会から出された意見 特になし
	県支出金	81					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	115,994					
支出合計	152,806						

事務事業 コード	771510	事務 事業名	幼稚園就園奨励事業(国庫)				担当部	教育部
							担当課	学校教育課

単位:千円		平成24年度(決算)			平成25年度(当初予算)			平成26年度(見込)		
		単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1	報酬									
2	給料									
3	職員手当等									
4	共済費									
7	賃金									
8	報償費									
9	旅費									
10	交際費									
11	需用費									
	消耗品費									
	燃料費									
	食料費									
	印刷製本費									
	光熱水費									
	修繕料									
12	役員費									
	通信運搬費									
	広告料									
	手数料									
	保険料									
13	委託料									
14	使用料及び賃借料									
15	工事請負費									
16	原材料費									
17	公有財産購入費									
18	備品購入費									
19	負担金補助・交付金		152,806	152,806		144,018	144,018		144,018	144,018
20	扶助費									
21	貸付金									
22	補償補填及び賠償金									
23	償還金・利息・割引料									
24	投資及び出資金									
25	積立金									
26	寄附金									
27	公課費									
28	繰出金									
計			152,806	152,806		144,018	144,018		144,018	144,018

財源内訳	国		36,731	36,731		47,384	47,384		47,384	47,384
	県		81	81		500	500		500	500
	地方債									
	辺地債									
	過疎債									
	合併特例債									
	その他									
一般財源			115,994	115,994		96,134	96,134		96,134	96,134
計			152,806	152,806		144,018	144,018		144,018	144,018

補助率	国	1/3以内			1/3以内			1/3以内		
	県	1/2			1/2			1/2		
補助基本額										

平成 24 年度	当初予算	164,610千円		
	補正及び流用	▲11,027千円		
	第1回	第5回		
	第2回	第6回		
	第3回	第7回(3月)	▲9,592	
	第4回	流用(2月)	▲1,435	
予算合計		153,583千円		

平成24年度 財源内訳の「その他」の内訳	
参加費等の事業実施のための収入説明	

事務事業コード	771510	事務事業名	幼稚園就園奨励事業(国庫)	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	「子どもの心身の健やかな成長に資する教育」「子育てにかかる費用への支援」等を重要項目に位置付け幼児教育・保育の充実を目指しているため。
	② 公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	所得に関わらず幼稚園教育を受けさせることができるという目的は、教育機会の均等を図るという観点から市が関る必要がある。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	国の基準どおり
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input type="checkbox"/> 向上余地がある	既にほぼ全ての園児について補助対象として査定がおこなわれており、成果指標の割合は世帯の状況にのみ左右される状態となっている。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	制度の休止・廃止により経済的負担が増えることになり、幼稚園教育を受けられない世帯が出てくる。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	次世代を担っていく子どもたちにとって極めて重要な成長時期となり、所得の低い世帯に配慮しつつ全ての世帯の経済的不安を取り除き、幼児教育を希望するものがすべて受けることができるよう計画することが必要なため。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	市単独で行っている「幼稚園就園奨励費」補助金と当該事業は、いずれも所得水準に基づくため事務として共通する部分が多いが、平成25年4月から該当者判定の方法が変更となり、前年度に比べかなり事務が煩雑化する可能性がある。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	世帯の所得に応じているので公平・公正である。
総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 平成24年度は、16園1,395人分の補助金を幼稚園に交付した。保護者の所得状況により補助額は違うが、申請のあった幼稚園に就園している園児に補助金を交付することにより、子育て支援の一環である幼稚園就園の経済的負担軽減を図ることができた。

3 今後の方向性<PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持・継続	

(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか

① 平成25年度の取組み概要及び期待される効果	② 平成26年度に取り組むべき具体的な内容

事務事業コード	771111	事務事業名	スポーツ健康科支援事業	担当部	教育部
				担当課	学校教育課
政策名	4	育み磨きあうまちづくり		グループ	教職員事務G
施策名	1	学校教育の充実		電話番号	45-5111
基本事業名	7	高等学校教育の推進		内線番号	5087
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	10	教育費		<input type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 — 年頃~)
	項	1	教育総務費	根拠法令・条例等	<input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度(H23 ~ H25)
	目	2	事務局費		国分中央高等学校スポーツ健康科支援会議設置要領
	コード	771111			
関連計画					

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手段 (事務事業の概要)		主な活動	平成24年度実績			
(スポーツ健康科支援会議の趣旨) ・ 国分中央高等学校スポーツ健康科を魅力ある学科として育てていくために、スポーツ健康科に対する幅広い支援方法等を検討する。 ・ 支援会議は、委員15人以内で組織し、委員は、民間事業者、医療機関、経済団体、スポーツクラブ関係者、教育関係者、保護者代表等から教育委員会が委嘱する。 ・ 会議は年3回開き、大学等教育機関との連携、病院等医療機関及び福祉施設等との連携、地域の民間企業等との連携、地域のスポーツクラブ等との連携、指定部活動の競技力の向上、卒業後の進学・就職先の開拓等について霧島市教育委員会に意見を述べる。 ・ 平成23年度から24年度にかけては、委員から、関係機関や企業と連携した指導者の確保と育成、体育館建設等の施設の充実、民間の施設・人材の活用による指定宿舍の確保、卒業後の進路先の開拓と人材育成等について提言が寄せられ、支援策の具体化を図ることが出来た。			・年3回のスポーツ健康科支援会議を開催した。 ・国分中央高校及びスポーツ健康科の教育活動の充実のため、有識者等からなる委員から具体的な提言がなされ、幅広い分野からの支援策の具体化が図られた。			
② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)
ア	スポーツ健康科支援会議の開催延べ回数	回	3	3	3	
イ						
ウ						
③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)
ア	国分中央高等学校スポーツ健康科の生徒	人	40	80	120	
イ						
ウ						
⑤ 意図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)
ア	希望する進路実現を図る。	人	-	-	40	
イ						
ウ						
⑦ 結果 (どんな結果に結び付けるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)
ア	専門性豊かな人材に育つ	%	98.6	97.0	***	***
イ						

(2) 事業費 単位:千円

	24年度(決算)	25年度(予算)
予算額	当初予算額	205
	補正予算額	0
	予算合計	205
決算額	国庫補助金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	112
	支出合計	112

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか?	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか?
平成23年度に国分中央高校スポーツ健康科が新設されたことに伴い、スポーツ健康科を魅力ある学科とするために、幅広い支援方法等を検討するために、民間事業者、医療機関、経済団体、スポーツクラブ関係者、教育関係者、保護者代表等から幅広く提言を集めるために組織した。	スポーツ健康科の生徒をはじめとする運動部員が柔道、ハンドボール、野球等の協議の諸大会で活躍することによって、市民の認知度も高まりつつある。また、支援策や地域等との連携も年次的に具体化できている、学校の教育活動の活性化にも貢献している。
③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているのか?	④ この事務事業に対する議会から出された意見
委員から教育委員会としての支援策の一層の充実と、同窓会をはじめとする学校関係者による支援体制の充実が求められている。	特になし

事務事業コード	771111	事務事業名	スポーツ健康科支援事業	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

単位:千円	平成24年度(決算)			平成25年度(当初予算)			平成26年度(見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬									
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金									
8 報償費	108		108	163		163			
9 旅費	4		4	14		14			
10 交際費									
11 需用費									
消耗品費									
燃料費									
食料費									
印刷製本費									
光熱水費									
修繕料									
12 役務費									
通信運搬費									
広告料									
手数料									
保険料									
13 委託料									
14 使用料及び賃借料									
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費									
19 負担金補助・交付金									
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金・利息・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金									
計	112		112	177		177			

財源内訳	国								
	県								
	地方債								
	辺地債								
	過疎債								
	合併特例債								
	その他								
一般財源	112		112	177		177			
計	112		112	177		177			

補助率	国								
	県								
補助基本額									

平成24年度	当初予算	205千円		
	補正予算			
	第1回(6月)		第5回	
	第2回(9月)		第6回	
	第3回		第7回	
	第4回		第8回	
予算合計	205千円			

平成24年度 財源内訳の「その他」の内訳	
参加費等の事業実施のための収入説明	

事務事業コード	771111	事務事業名	スポーツ健康科支援事業	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	広く有識者から提言をいただくための事業であり、魅力ある学科づくりにつながるので、基本事業の意図に結びついている。
	② 公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市立高等学校の運営に関する事業であり、設置者が行うことが妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	地域と連携してスポーツ健康科の教育環境及び教育活動を充実させていくことを意図としており適切である。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	実施時期及び内容を工夫したり、委嘱する委員を検討するなどして連携を強化することで、更なる成果が期待できる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	有識者の意見等を聞く場が無くなり、教育活動の充実や地域等との連携に影響が出てくる。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	開催回数と内容を考慮すると最低限の予算措置である。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	本事業への職員の関わりは会議結果の集約や助言等のみでありこれ以上の削減余地はない。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	本事業は、委員の提言が国分中央高校の教育活動改善のために活用されており、スポーツ健康科の運営の充実の大きな要素となっている。事業の成果は中央高校の教育活動に生かされており、公共の利益の享受に大きく寄与している。
総 括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある		委員から、関係機関や企業と連携した指導者の確保と育成、体育館建設等の施設の充実、民間の施設・人材の活用による指定宿舍の確保、卒業後の進路先の開拓と人材育成等について、専門的な立場から具体的な提言が寄せられ、支援策の具体化を図ることが出来た。

3 今後の方向性<PLAN>

(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続	

(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか

① 平成25年度の取組み概要及び期待される効果	② 平成26年度に取り組むべき具体的な内容
過去2年間の取組を継続しながら、委員が学校にも足を運び、教育活動を実際に参観する機会を設けたり、スポーツ健康科の実態をより知ってもらうための機会の充実を図る。併せて、実施時期を検討し、一期生の進路の実現のために一層の連携体制づくりを推進する。	

事務事業コード	771323 771424	事務事業名	人権同和教育研究協議会支援事業	担当部	教育部
政策名	6	共生・協働のまちづくり		担当課	学校教育課
施策名	3	人権の尊重		グループ	指導事務G
基本事業名	1	人権尊重社会の実現に向けた教育、学習の推進及び広報・啓発		電話番号	45-5111
				内線番号	5082
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	10	教育費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H 18 年度~)
	項	2	小学校費・中学校費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	目	2	教育振興費	根拠法令・条例等	
	コード	771323・771424			
関連計画					

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手段 (事務事業の概要)		主な活動	平成24年度実績				
人権同和教育の推進に当たっては、指導者自身が人権同和教育の正しい認識と理解、その解決に向けた研修の充実を図ることが必要である。この問題の解決を図ることは、国及び地方公共団体の責務であり、市民一人一人の課題でもあるが、とりわけ人間形成に重要な役割を果たしている教育の場においては重要である。そこで、担当指導主事が全国大会や九州大会に参加し、他の地方公共団体等の取組を通して研修を深め、各小・中・高等学校の校内研修や市人権同和教育担当者会といった霧島市の教育の場において、人権同和教育の積極的な推進を図る。(H23年度から対象指標及び成果指標を変更)			人権社会確立全九州研究集会(大分県)部落開放研究集会(滋賀県)へ参加し、霧島市の教育の場における人権同和教育の推進に役立てた。				
			平成25年度計画				
			人権社会確立全九州研究集会(宮崎県)部落開放研究集会(香川県)への参加				
② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)	
ア	全国・九州大会への参加回人数	人数	7	3	2	2	
イ							
ウ							
③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)	
ア	教職員及び行政職員	教職員及び行政職員の数	人	1,014	1,016	1,003	1,003
イ							
ウ							
⑤ 意図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)	
ア	人権同和教育の理解を深める	各種大会に参加した人数	人	170	110	117	117
イ							
ウ							
⑦ 結果 (どんな結果に結び付けるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)	
ア	人権について知ることができる	人権に関わる教育・学習に参加した市民の割合	%	9.7	10.9	***	***
イ							

(2) 事業費 単位:千円

	24年度(決算)	25年度(予算)	
予算額	当初予算額	660	677
	補正予算額	0	
	予算合計	660	677
決算額	国庫補助金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	658	
支出合計	658		

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか? 合併後、各市町で行っていた事業を再編した。	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか? 人権同和教育問題をはじめとする人権教育の推進は国民的課題のため、人権教育に対する資質向上が必要となる。そのため、人権同和教育に関する研修会は九州や全国各地で毎年計画的に実施されている。
③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているのか? 人権同和教育問題の解決や人権同和教育の推進は国民的課題であり、霧島市民をあげて取り組む必要がある。	④ この事務事業に対する議会から出された意見 人権同和教育問題の解決や人権同和教育の推進は国民的課題であり、霧島市民をあげて取り組む必要がある。一方、霧島市に同和教育問題は存在しないという意見もある。

事務事業コード	771323 771424	事務事業名	人権同和教育研究協議会支援事業	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

単位:千円	平成24年度(決算)			平成25年度(当初予算)			平成26年度(見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬									
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金									
8 報償費									
9 旅費	107		107	114		114	114		114
10 交際費									
11 需用費									
消耗品費									
燃料費									
食料費									
印刷製本費									
光熱水費									
修繕料									
12 役務費									
通信運搬費									
広告料									
手数料									
保険料									
13 委託料									
14 使用料及び賃借料									
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費									
19 負担金補助・交付金	551		551	563		563	563		563
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金・利息・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金									
計	658		658	677		677	677		677

財源内訳	国								
	県								
	地方債								
	辺地債								
	過疎債								
	合併特例債								
	その他								
一般財源	658		658	677		677	677		677
計	658		658	677		677	677		677

補助率	国				
	県				
補助基本額					

平成24年度	当初予算	660千円		
	補正予算			
	第1回(6月)		第5回	
	第2回(9月)		第6回	
	第3回		第7回	
	第4回		第8回(1月)	
予算合計	660千円			

平成24年度 財源内訳の「その他」の内訳
参加費等の事業実施のための収入説明

事務事業コード	771323 771424	事務事業名	人権同和教育研究協議会支援事業	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	全国・九州レベルの大会に学校教育課職員を派遣し、その研修内容を霧島市の教職員に還元することで、市全体の人権教育の向上を図る。
	② 公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	本事業は、国民的課題として位置づけられており、国県市全体で取り組む事業である。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	教職員及び行政職員を対象としているため適切である。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	研修内容や研修回数を工夫することで、さらに事業の成果を向上させたい。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	人権同和教育に関する研修の機会を失うことは、各学校への還元や人権教育の推進を図る上で影響が大きい。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	数ある研修会の中で、2回に絞って参加しているため、これ以上の削減は厳しい。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	旅費相当額の支払事務のみのため、これ以上の削減は厳しい。
	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	全ての学校教育課職員を対象としており、公平である。
D 公平性 評価	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	各学校では、教職員の人権意識の向上を図るため、年間指導計画を作成したり、最低年に1回は、校内研修を実施したりしている。しかし、研修については、年に3回実施をしている学校は限定される。今後は、具体的な指導内容が明記された指導計画の作成や全ての学校における年3回の研修の実施が求められる。	

3 今後の方向性<PLAN>

(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続	

(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか

① 平成25年度の取組み概要及び期待される効果	② 平成26年度に取り組むべき具体的な内容
学校教育課が主体となり、各学校に取組のチェック・シートを配布し、PDCAサイクルにより取組状況を把握・改善できるようにする。また、全国・九州レベルの大会に教育委員会職員を派遣し、その研修内容を各学校の校内研修や市教委主催の研修会で教職員に還元することで、各学校の人権教育の向上を図る。	平成25年度の取組を継続し、人権同和教育の積極的な推進を図る。